

平成 2 7 年上期（1 月～6 月期）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 7 年 1 1 月
経済産業省 経済産業政策局
地域経済産業グループ

目 次

はじめに	1
1. 全国の工場立地の概況	2
2. 業種別の立地状況	9
3. 地域別の立地状況	11
4. 立地地点選定理由	23
5. 研究所及び外資系企業の立地状況	27

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。また、平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

今回は、平成27年上期（1月～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる723の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた493枚の調査票（工場・事業場479件、研究所14件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成26年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成27年上期（1月～6月期）の電気業を除いた工場立地件数は465件で、前年同期（498件）比で6.6%の減少、工場立地面積は522haで、前年同期（596ha）比で12.4%の減少となった。

なお、全体の工場立地件数は、479件（前年同期比716件減）で、工場立地面積は571ha（前年同期比2,966ha減）である。

（1）工場立地件数・面積

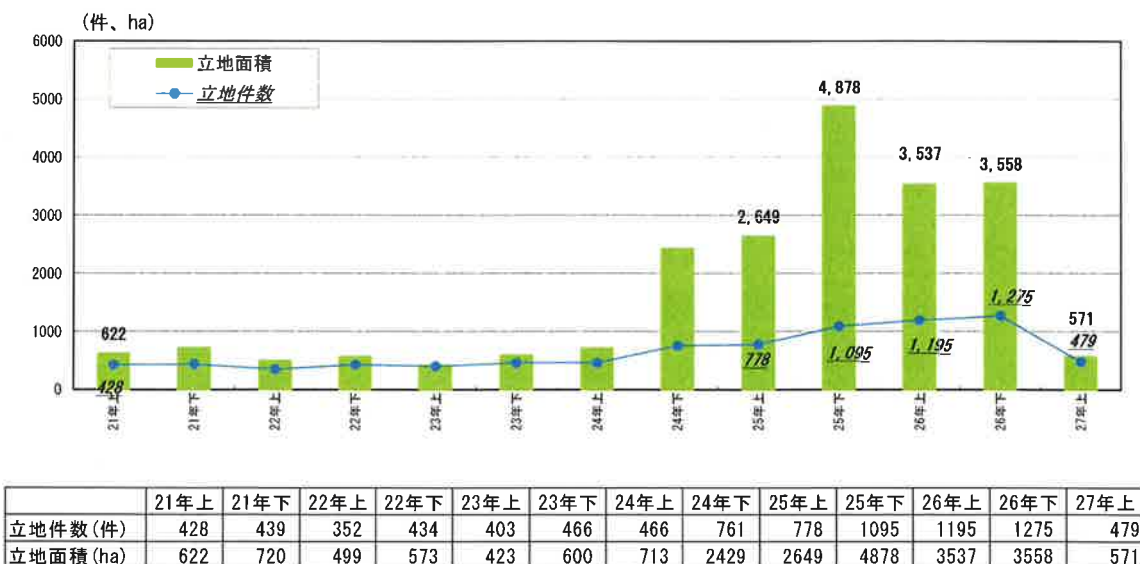
平成27年上期（1月～6月期）の工場立地件数は479件で、前年同期は1,195件である。また、電気業を除いた立地件数は465件で、前年同期（498件）比で6.6%の減少となった。

工場立地面積は571haで、前年同期（3,537ha）比で83.9%の減少となった。また、電気業を除いた立地面積は522haで、前年同期（596ha）比で12.4%の減少となった。（図－1－1、図－1－2、図－1－3）

工場立地件数、工場立地面積の近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

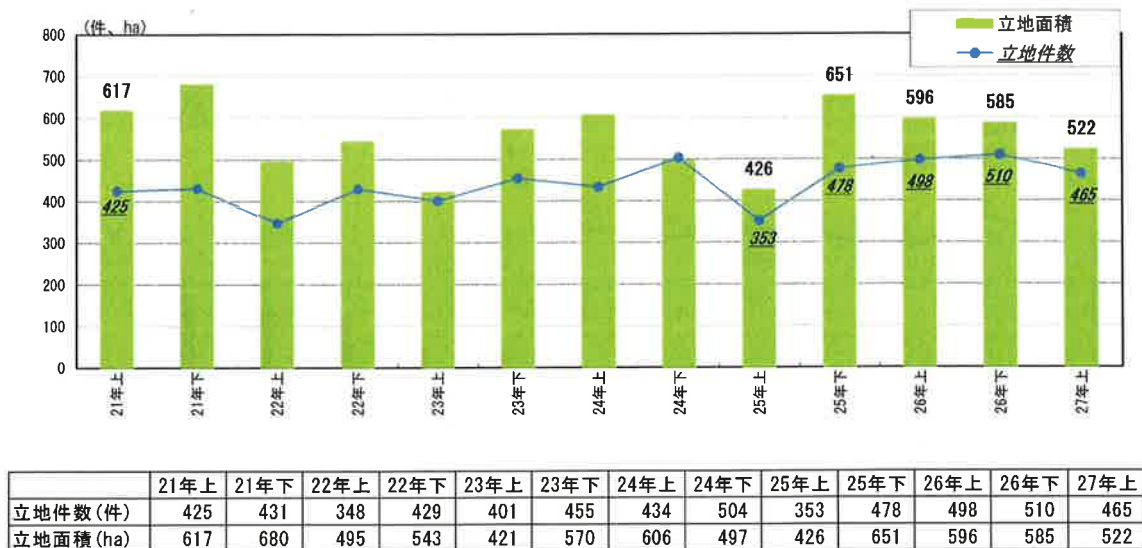
また、本調査の対象事業者は、工場立地法の届出対象者を主としているが、平成24年6月1日の工場立地法施行令の一部改正において、太陽光発電施設を同法の届出を要しない工場又は事業場に追加したことに伴い、今回の調査（平成27年上期調査）から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

図－1－1 工場立地件数・面積の推移（期別）

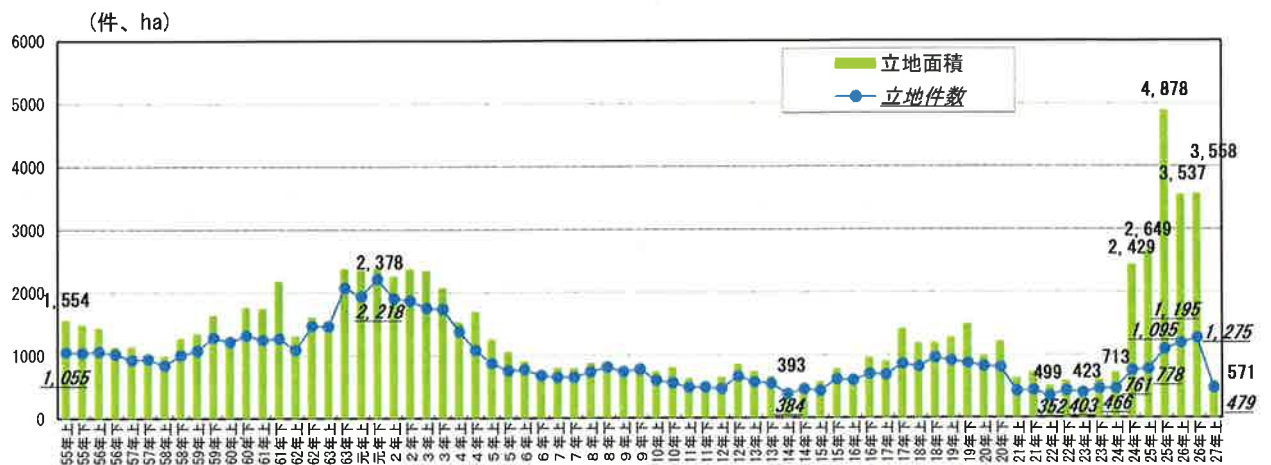


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）



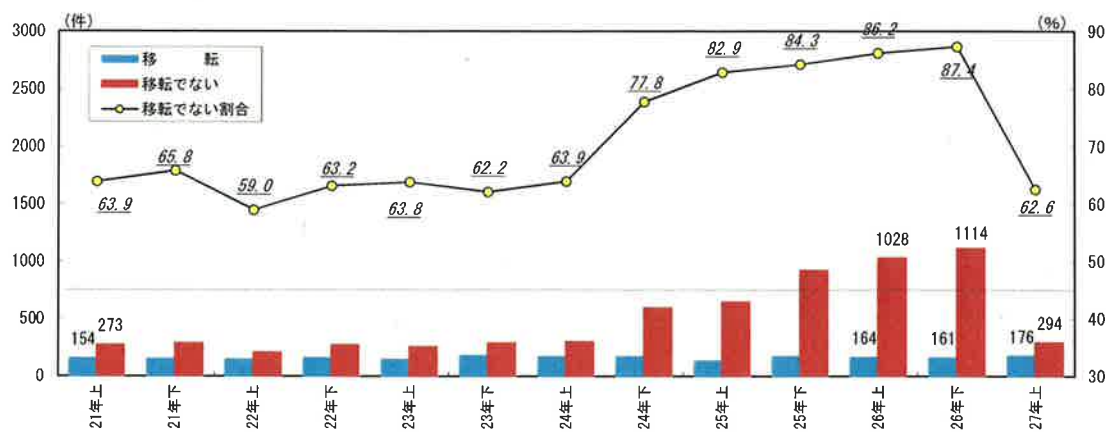
注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

（２）移転立地及び移転でない立地の状況

工場立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別に見ると、移転立地件数は１７６件となり、移転でない立地件数は２９４件となった。移転でない立地件数の割合は６２．６％で、前年同期から２３．６ポイント減少した。（図－２－１）

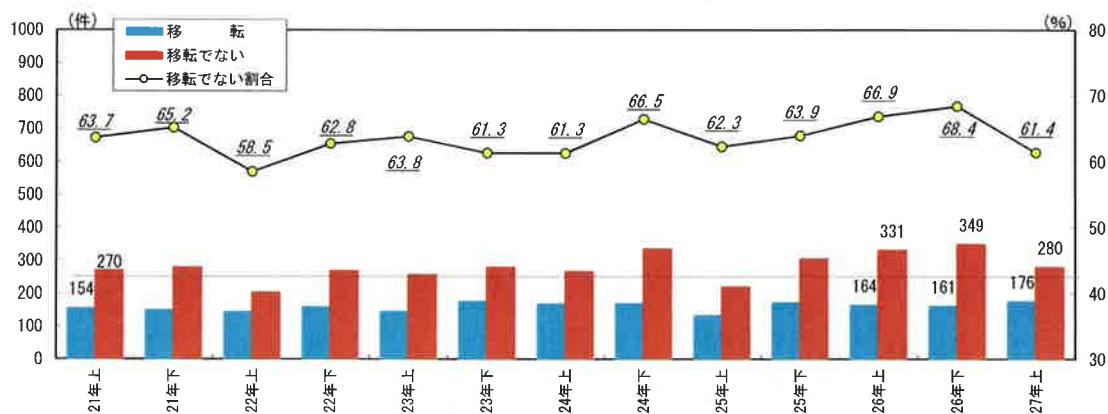
また、電気業を除いた移転立地件数も同じく１７６件となり、移転でない立地件数は２８０件となった。移転でない立地件数の割合は６１．４％で、前年同期から５．５ポイント減少した。（図－２－２）

図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（電気業を除く）



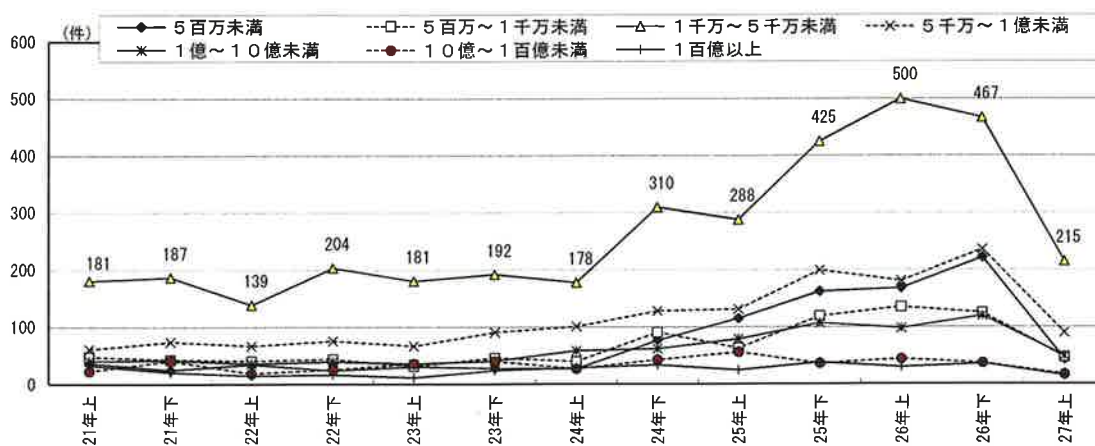
(3) 企業規模（資本金規模）別の工場立地の状況

企業規模（資本金規模）別の工場立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が215件となり有効回答数のうち45.2%を占めた。電気業を除いた場合は、同立地件数は214件となり、有効回答数のうち46.3%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は有効回答数のうち18.9%にあたる90件となり、前年同期から7.3ポイント減少した。電気業を除いた場合は、同立地件数は有効回答数のうち18.8%にあたる87件となり、前年同期から1.6ポイント増加した。

(図-3-1、図3-2、付表-9-1、付表-9-2)

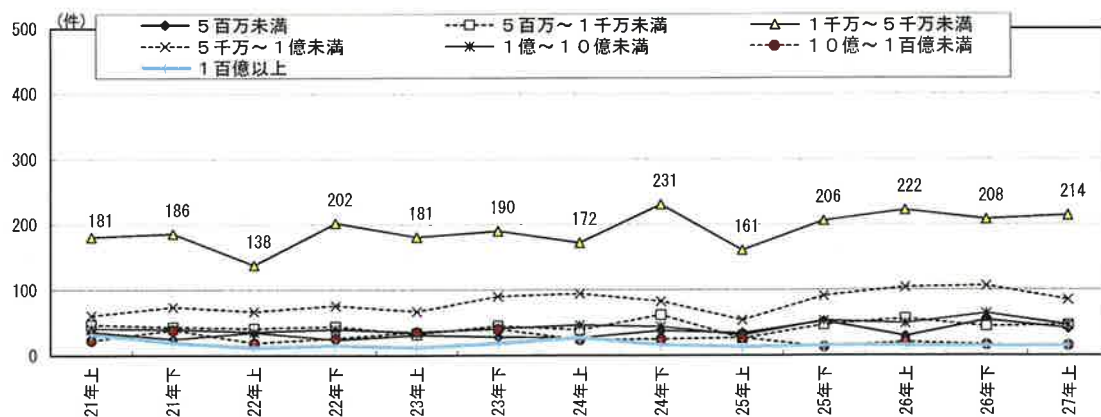
図-3-1 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

※有効回答数：476件

図-3-2 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



※有効回答数：462件

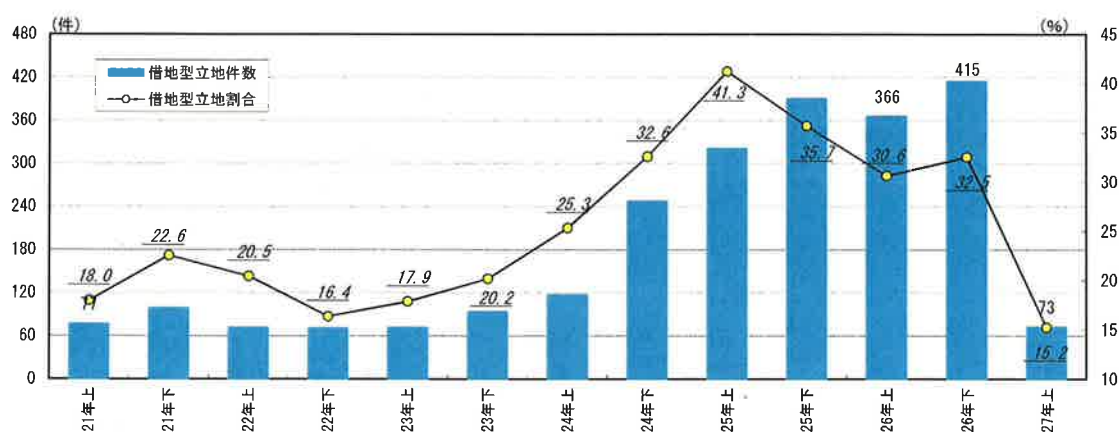
(4) 借地による工場立地の状況

借地による工場立地件数は73件で、前年同期(366件)から293件減少した。

全立地件数に占める借地による立地の割合は15.2%で、前年同期から15.4ポイント減少した。(図-4-1、付表-17-1)

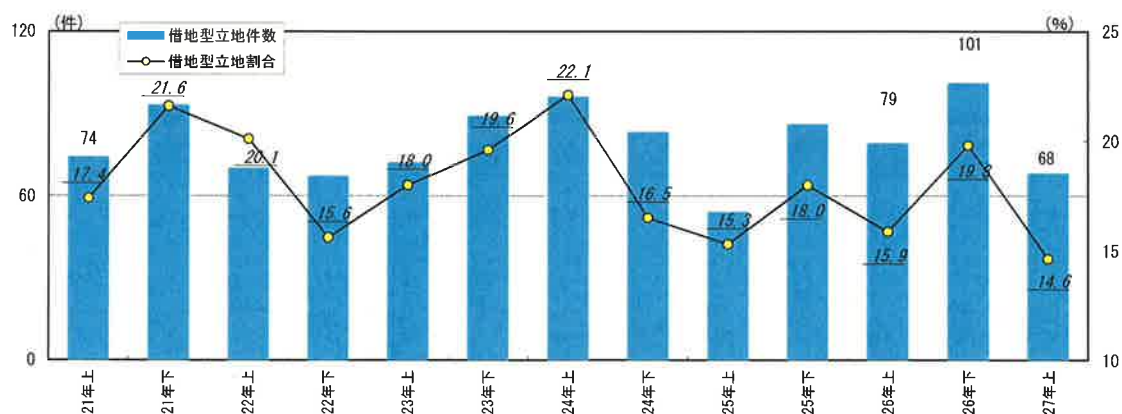
また、電気業を除いた借地による工場立地件数は68件で、前年同期(79件)から11件減少した。全立地件数に占める借地による立地の割合は14.6%で、前年同期から1.3ポイント減少した。(図-4-2、付表-17-2)

図-4-1 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-4-2 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移(電気業を除く)



(5) 工業団地への工場立地の状況

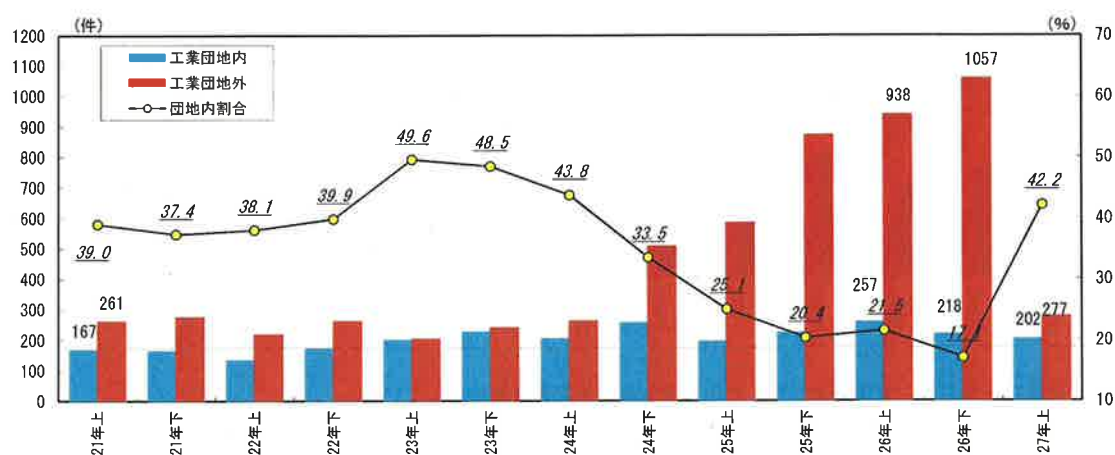
工業団地への工場立地件数は202件で、前年同期(257件)比で55件の減少となった。

全立地件数に占める工業団地への立地割合は42.2%で、前年同期から20.7ポイント増加した。(図-5-1、付表-13-1)

また、電気業を除いた工業団地への立地件数は193件で、前年同期(227件)比で34件の減少となった。

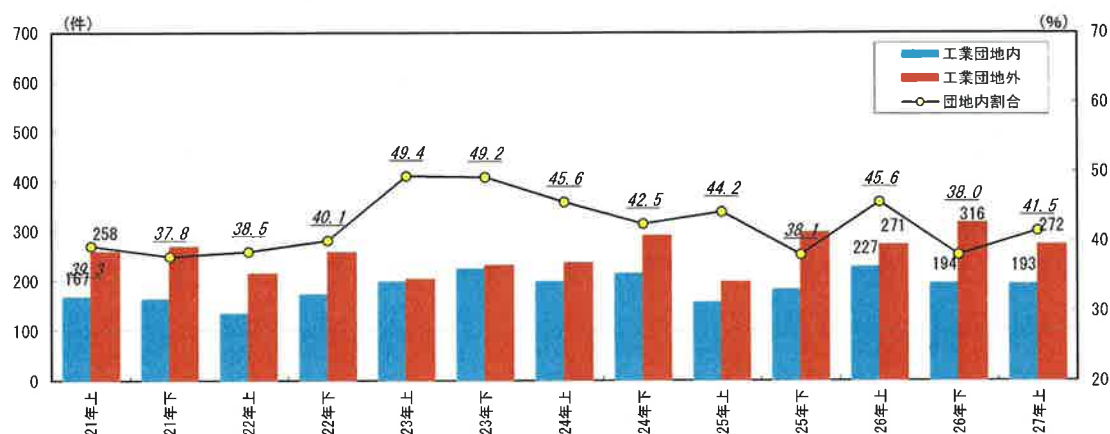
全立地件数に占める工業団地への立地割合は41.5%で、前年から4.1ポイント減少した。(図-5-2、付表-13-2)

図-5-1 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図-5-2 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (電気業を除く)

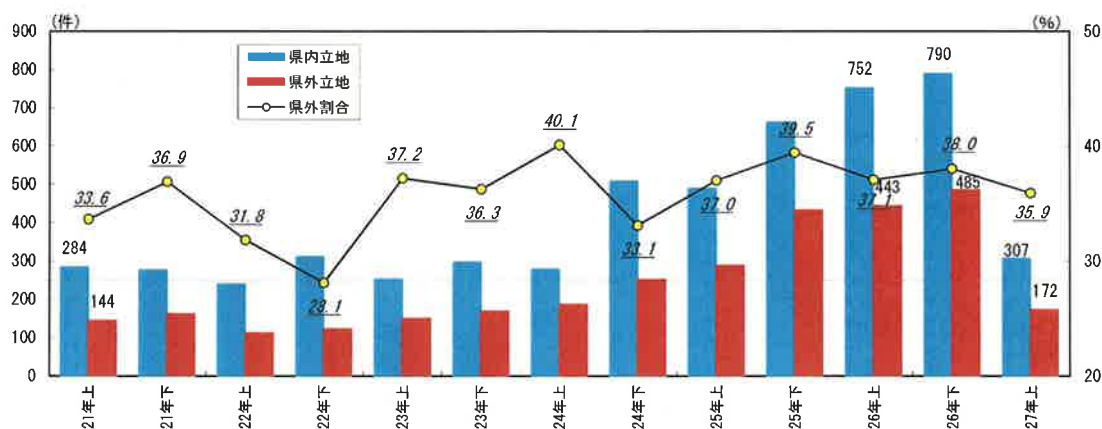


（６）県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は１７２件、県内立地件数は３０７件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は３５．９％となった。県外立地割合は、前年同期に比べ１．２ポイント減少した。（図－６－１、付表－１５－１）

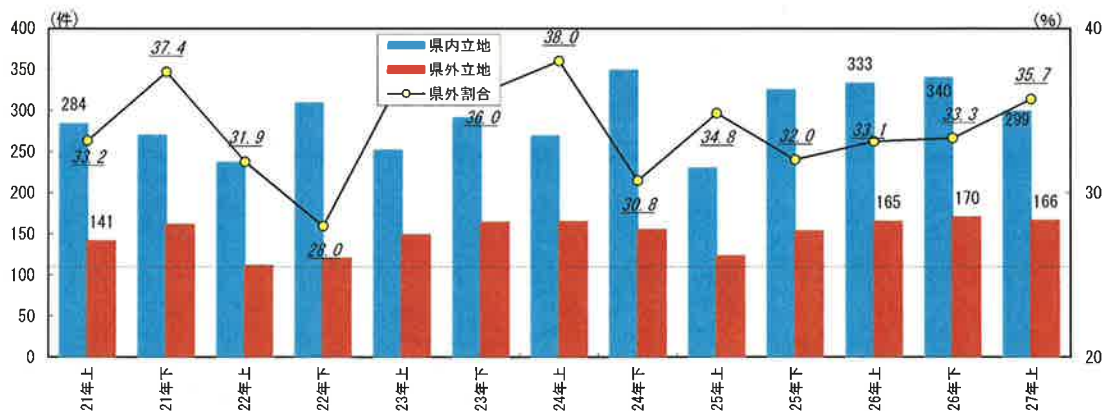
また、電気業を除いた県外立地件数は１６６件、県内立地件数は２９９件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は３５．７％となった。県外立地割合は、前年同期に比べ２．６ポイント増加した。（図－６－２、付表－１５－２）

図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（電気業を除く）



2. 業種別の立地状況

(1) 製造業

業種別の工場立地件数は、多い順に、①食料品（73件）、②金属製品（65件）、③輸送用機械（44件）、④生産用機械（43件）となった。

前年同期との比較では、食料品（前年同期97件→73件）、飲料・たばこ・飼料（前年同期19件→9件）等の11業種で減少し、繊維工業（前年同期4件→12件）、プラスチック製品（前年同期20件→27件）等の11業種で立地件数が増加した。

(2) 電気業

電気業の立地件数は14件となり、前年同期（697件）から683件の減少となった。

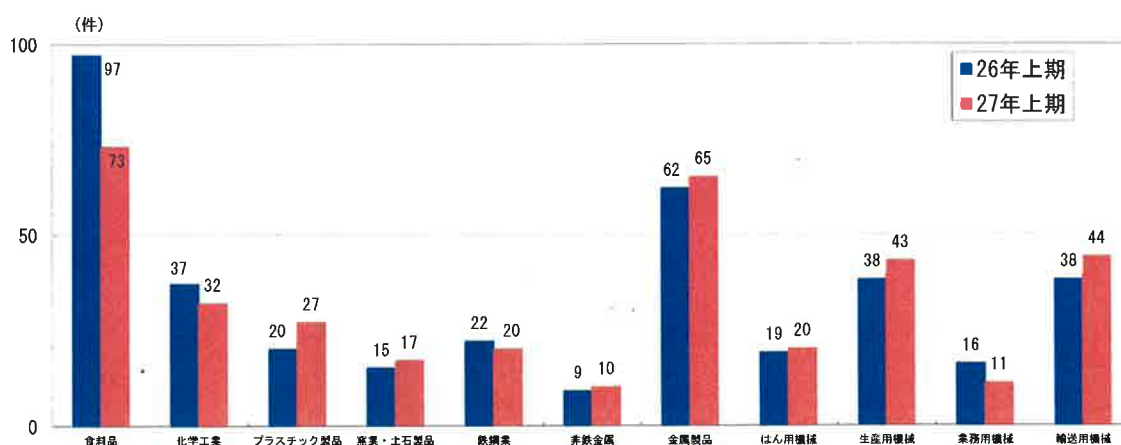
(1) 製造業

工場立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品73件（構成比15.8%）、②金属製品65件（同14.1%）、③輸送用機械44件（同9.5%）、④生産用機械43件（同9.3%）の順となった。（図－7－1）

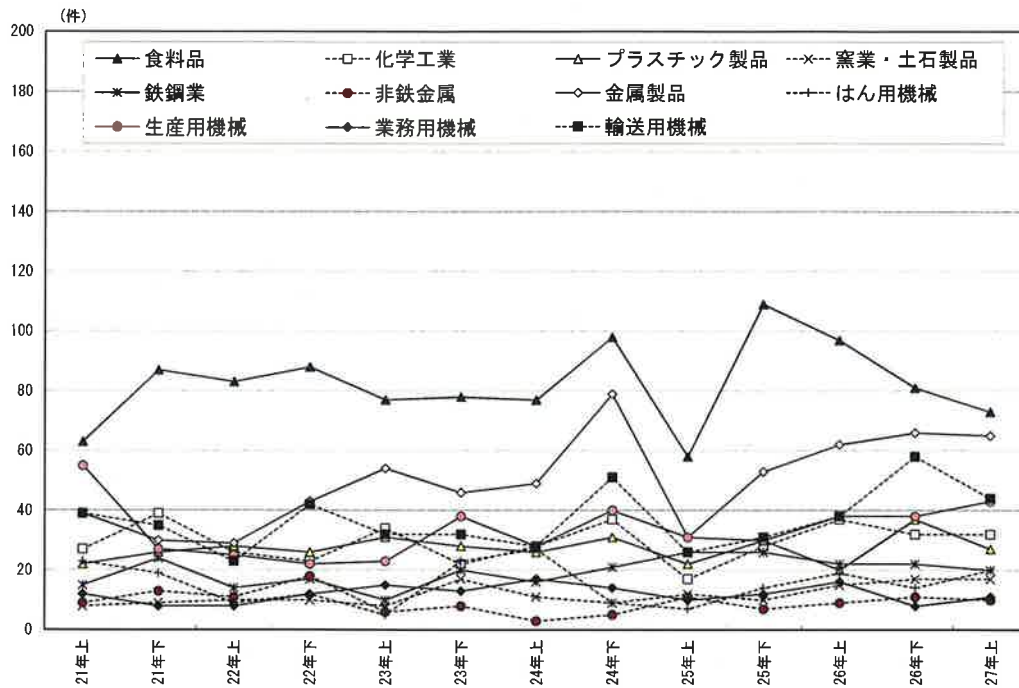
前年同期との比較では、食料品（前年同期97件→73件）、飲料・たばこ・飼料（前年同期19件→9件）、木材・木製品（前年同期26件→19件）、印刷業（前年同期10件→3件）等の11業種で減少し、繊維工業（前年同期4件→12件）、プラスチック製品（前年同期20件→27件）、輸送用機械（前年同期38件→44件）、生産用機械（前年同期38件→43件）等の12業種で増加した。

（付表－18－1、付表－19－1）

図－7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－８－１ 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



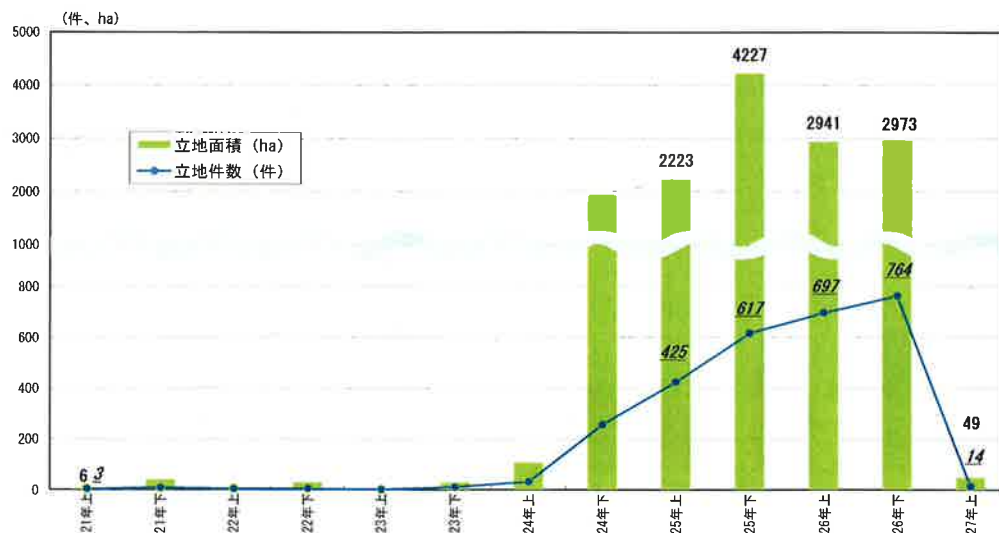
（２）電気業

電気業の工場立地件数は、１４件（前年同期６９７件）、立地面積は４９ha（前年同期２，９４１ha）となった。

今回の調査（平成27年上期調査）から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、工場立地件数、工場立地面積ともに大きく減少したものとなっている。

（図－８－２）

図－８－２ 電気業の工場立地件数・面積の推移



	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上
立地件数(件)	3	8	4	5	2	11	32	257	425	617	697	764	14
立地面積(ha)	6	40	5	30	1	29	107	1932	2223	4227	2941	2973	49

注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

3. 地域別の立地状況

地域ブロック別の工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸（109件）、②東海（79件）、③南東北（49件）であり、これら3地域で全体の約49.5%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸（105件）、②東海（78件）、③南東北（47件）であり、これら3地域で全体の約49.5%を占めた。

都道府県別の工場立地件数は、上位から順に、①茨城県（38件）、②兵庫県（30件）、③群馬県（29件）、④愛知県（25件）、⑤静岡県（22件）となった。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①茨城県（35件）、②兵庫県（30件）、③群馬県（29件）、④愛知県（25件）、⑤静岡県（22件）となった。

（1）地域ブロック別の比較

工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸109件（構成比22.8%）、②東海79件（同16.5%）、③南東北49件（同10.2%）であり、これら3地域で全体の49.5%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地件数は、上位から順に、①関東内陸105件（構成比22.6%）、②東海78件（同16.8%）、③南東北47件（同10.1%）の順となり、これら3地域で全体の49.5%を占めた。

工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（131ha）、②東海（66ha）③南東北（62ha）の順となり、これら3地域で全体の45.4%を占めた。

また、電気業を除いた工場立地面積は、上位から順に、①関東内陸（124ha）、②東海（66ha）、③近畿臨海（44ha）の順となり、これら3地域で全体の44.8%を占めた。

工場立地面積の前年同期比では、①関東内陸803ha減（前年同期934ha→131ha）、②北九州626ha減（同662ha→36ha）③南東北409ha減（同471ha→62ha）となっている。今回の調査（平成27年上期調査）から太陽光発電施設を調査対象外とすることとなったため、大きく減少したものとなっている。

また、電気業を除いた工場立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①北陸19ha増（前年同期20ha→39ha）、②山陽10ha増（同33ha→43ha）、③北東北8ha（同18ha→26ha）となり、減少面積が多い順に、①関東内陸23ha減（同147ha→124ha）、②北海道20ha減（同27ha→7ha）、③東海18ha減（同84ha→66

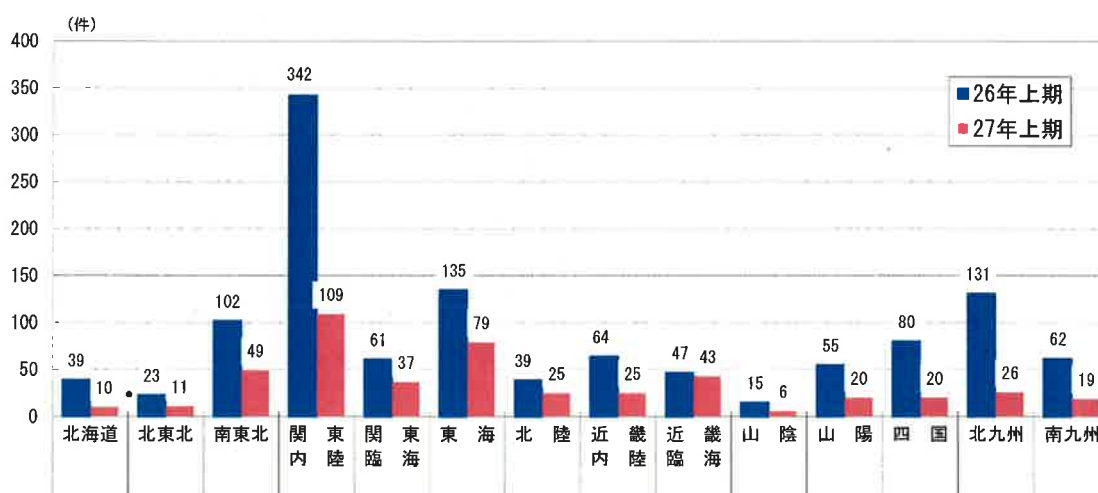
ha) となっている。

工場立地 1 件当たりの立地面積で見ると、北東北 3.08 (ha/件)、山陽 2.25 (ha/件)、山陰 1.81 (ha/件) で大きく、四国 0.71 (ha/件) で小さくなっている。

また、電気業を除いた場合の工場立地 1 件当たりの立地面積で見ると、北東北 2.84 (ha/件)、山陽 1.81 (ha/件)、山陰 1.81 (ha/件) で大きくなっている。

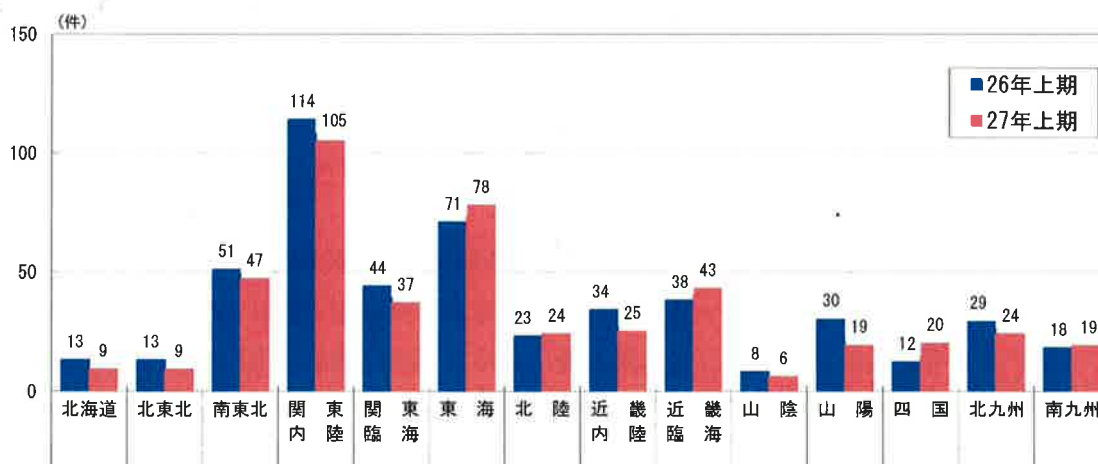
(図－9－1、9－2、10－1、10－2、11－1、11－2)

図－9－1 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

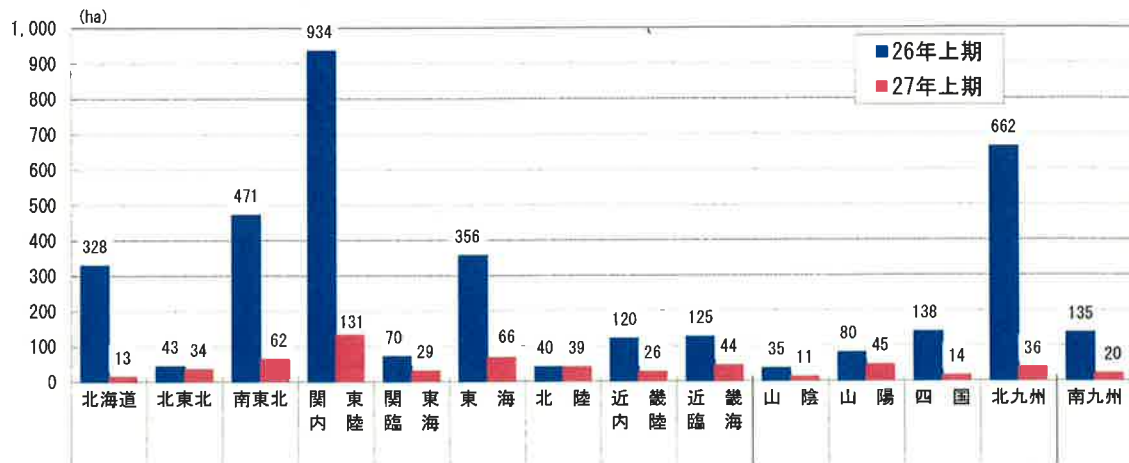


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－9－2 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）

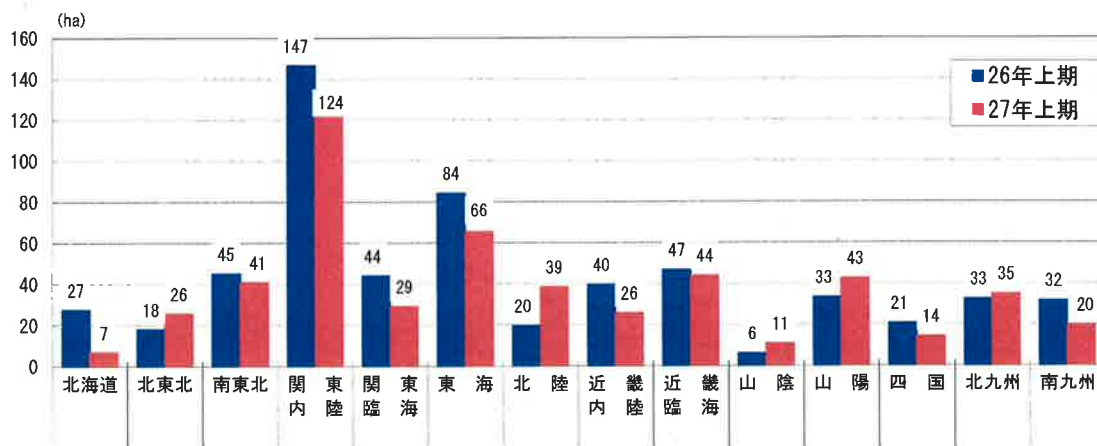


図ー１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



注）平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

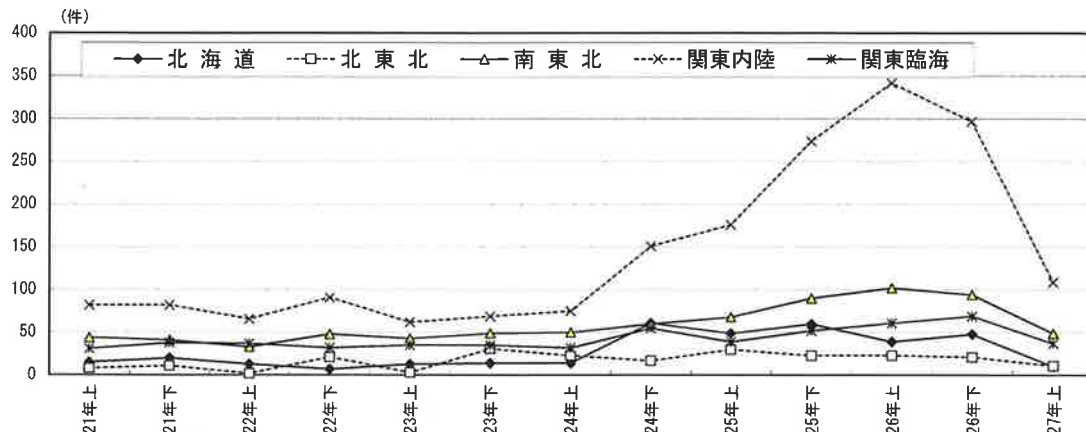
図ー１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



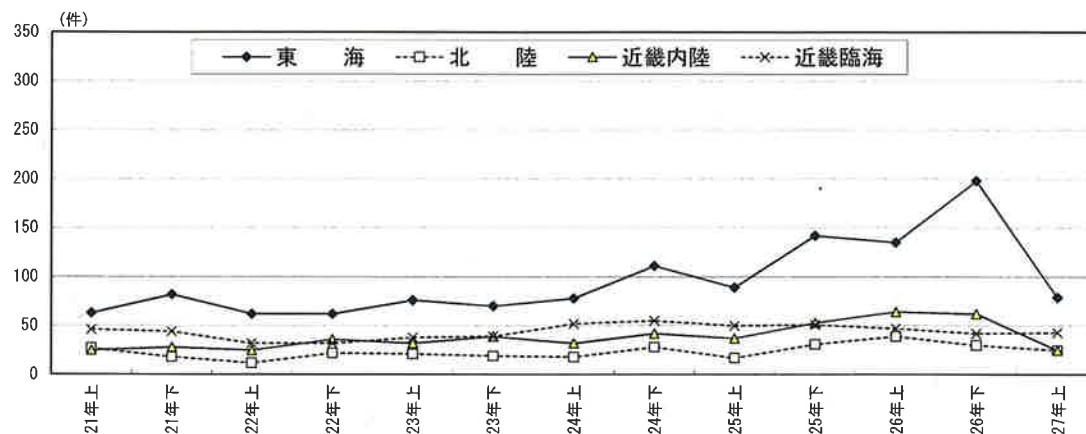
（備考） 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

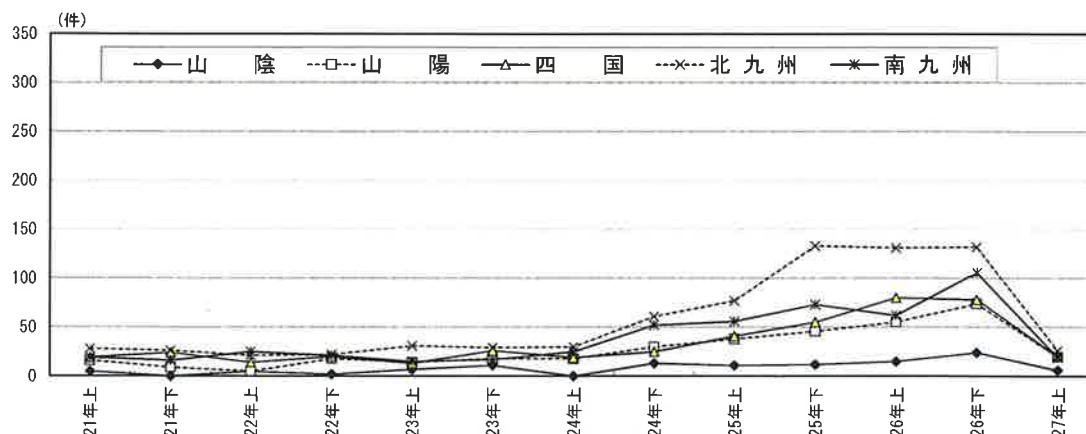
図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

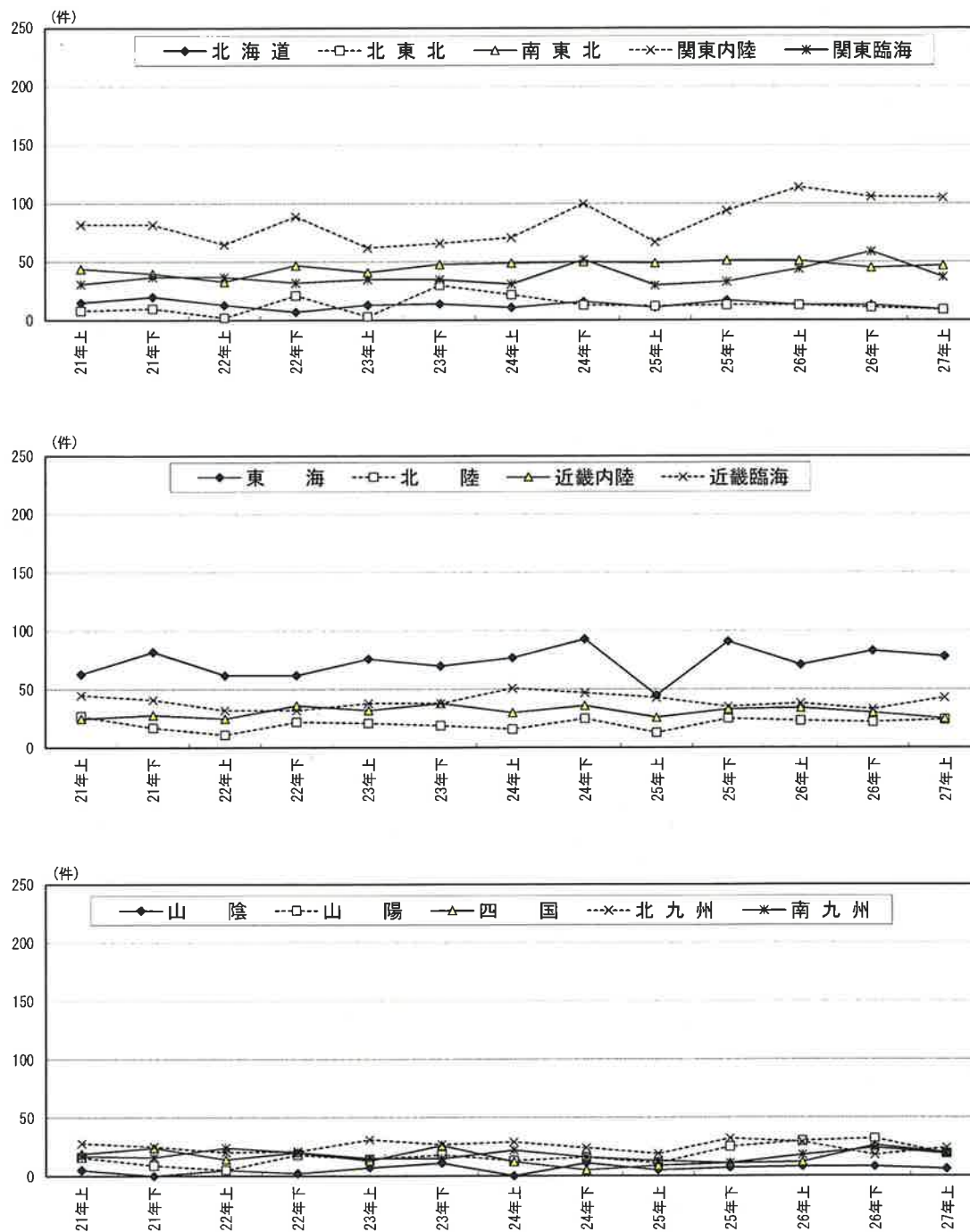


注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１１－２ 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移（電気業を除く）



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（38件）、②兵庫県（30件）、③群馬県（29件）、④愛知県（25件）、⑤静岡県（22件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、和歌山県（2件増）以外については全て減少した。減少した都道府県は、①茨城県（95件減）②栃木県（46件減）③群馬県（52件減）④栃木県（46件減）⑤福岡県、大分県（33件減）となった。

また、電気業を除いた立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①茨城県（35件）、②兵庫県（30件）、③群馬県（29件）、④愛知県（25件）、⑤静岡県（22件）となった。

立地件数の前年比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①山形県（7件増）、②愛知県、高知県（各6件増）、④石川県、三重県（各4件増）となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①茨城県（48ha）、②石川県（34ha）、③兵庫県（26ha）、④栃木県（26ha）、⑤広島県（24ha）となった。

また、電気業を除いた立地面積を都道府県別にみると、多い順に、①茨城県（43ha）、②石川県（33ha）、③兵庫県（26ha）、④栃木県（26ha）、⑤広島県（24ha）となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①青森県（9.83ha/件）、②佐賀県（6.44ha/件）、③広島県（4.05ha/件）、④石川県（2.79ha/件）、⑤長崎県（2.72ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①大阪府（0.24ha/件）、②沖縄県（0.31ha/件）、③島根県（0.33ha/件）、④福井県（0.34ha/件）⑤徳島県（0.45ha/件）であった。

また電気業を除いた場合の工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①青森県（9.83ha/件）、②佐賀県（6.44ha/件）、③広島県（4.05ha/件）、④石川県（2.97ha/件）、⑤長崎県（2.72ha/件）であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、①大阪府（0.24ha/件）、②沖縄県（0.31ha/件）、③島根県（0.33ha/件）、④福井県（0.34ha/件）、⑤宮城県（0.40ha/件）であった。

（付表1-1、付表1-2、付表2-1、付表2-2）

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：10件（前年同期比29件減、前年同期比74.36%減）
- ・立地面積：13ha（前年同期比315ha減、前年同期比96.04%減）
- ・主な立地業種：①食料品、窯業・土石、非鉄金属（各2件）
④化学工業、はん用機械、輸送機械、電気業（各1件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：11件（前年同期比12件減、前年同期比52.17%減）
- ・立地面積：34ha（前年同期比9ha減、前年同期比20.93%減）
- ・主な立地業種：①食料品（3件）、②木材・木製品、電気業（各2件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：49件（前年同期比53件減、前年同期比51.96%減）
- ・立地面積：62ha（前年同期比409ha減、前年同期比86.84%減）
- ・主な立地業種：①金属製品、輸送機械（各7件）、
③食料品（5件）④はん用機械（3件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：109件（前年同期比233件減、前年同期比68.13%減）
- ・立地面積：131ha（前年同期比803ha減、前年同期比85.97%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（15件）、②鉄鋼業（11件）、
③食料品、化学工業（各10件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：37件（前年同期比24件減、前年同期比39.34%減）
- ・立地面積：29ha（前年同期比41ha減、前年同期比58.57%減）
- ・主な立地業種：①食料品（7件）、②金属製品、生産用機械（各5件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：79件（前年同期比56件減、前年同期比41.48%減）
- ・立地面積：66ha（前年同期比290ha減、前年同期比81.46%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械（17件）②金属製品（15件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：25件（前年同期比14件減、前年同期比35.90%減）
- ・立地面積：39ha（前年同期比0.38ha減、前年同期比0.96%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械（6件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品（各3件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・立地件数：25件（前年同期比39件減、前年同期比60.94%減）
- ・立地面積：26ha（前年同期比94ha減、前年同期比78.33%減）
- ・主な立地業種：①化学工業（5件）、②食料品（4件）、③生産用機械（3件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・立地件数：43件（前年同期比4件減、前年同期比8.51%減）
- ・立地面積：44ha（前年同期比81ha減、前年同期比64.80%減）
- ・主な立地業種：①食料品（11件）、②金属製品、生産用機械（各5件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・立地件数：6件（前年同期比9件減、前年同期比60.00%減）
- ・立地面積：11ha（前年同期比24ha減、前年同期比68.57%減）
- ・主な立地業種：①食料品（2件）、②飲料・たばこ・飼料、化学工業、生産用機械、輸送用機械（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・立地件数：20件（前年同期比35件減、前年同期比63.64%減）
- ・立地面積：45ha（前年同期比35ha減、前年同期比43.75%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（8件）、②木材・木製品、プラスチック製品（各2件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・立地件数：20件（前年同期比60件減、前年同期比75.00%減）
- ・立地面積：14ha（前年同期比124ha減、前年同期比89.86%減）
- ・主な立地業種：①食料品（4件）、②パルプ・紙（3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：26件（前年同期比105件減、前年同期比80.15%減）
- ・ 立地面積：36ha（前年同期比626ha減、前年同期比94.56%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（4件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：19件（前年同期比43件減、前年同期比69.35%減）
- ・ 立地面積：20ha（前年同期比116ha減、前年同期比85.29%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品、プラスチック製品、金属製品（各2件）

(4) 地域ブロック別の工場立地の概況（電気業を除く）

a. 北海道

- ・ 立地件数：9 件（前年同期比 4 件減、前年同期比 30.77%減）
- ・ 立地面積：7 ha（前年同期比 2.1 ha 減、前年同期比 75.00%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品、窯業土石、金属製品（各 2 件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・ 立地件数：9 件（前年同期比 4 件減、前年同期比 30.77%減）
- ・ 立地面積：2.6 ha（前年同期比 8 ha 増、前年同期 44.44%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（3 件）、②木材・木製品（2 件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・ 立地件数：4.7 件（前年同期比 4 件減、前年同期比 7.84%減）
- ・ 立地面積：4.1 ha（前年同期比 4 ha 減、前年同期比 8.89%減）
- ・ 主な立地業種：①輸送機械、金属製品（各 7 件）、②食料品（5 件）、③はん用機（3 件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・ 立地件数：10.5 件（前年同期比 9 件減、前年同期比 7.89%減）
- ・ 立地面積：12.4 ha（前年同期比 2.3 ha 減、前年同期比 15.65%減）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（1.5 件）、②鉄鋼業（1.1 件）、③食料品、化学工業（各 1.0 件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・ 立地件数：3.7 件（前年同期比 7 件減、前年同期比 15.91%減）
- ・ 立地面積：2.9 ha（前年同期比 1.5 ha 減、前年同期比 34.09%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（7 件）②金属製品、生産用機械（各 5 件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・ 立地件数：7.8 件（前年同期比 7 件増、前年同期比 11.43%増）
- ・ 立地面積：6.6 ha（前年同期比 1.9 ha 減、前年同期 22.35%減）
- ・ 主な立地業種：①輸送用機械（1.7 件）、②金属製品（1.5 件）、③食料品（9 件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・ 立地件数：24件（前年同期比1件増、前年同期比4.35%増）
- ・ 立地面積：39ha（前年同期比19ha増、前年同期比95.00%増）
- ・ 主な立地業種：①生産用機械（6件）、②食料品、化学工業、プラスチック製品、（各3件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

- ・ 立地件数：25件（前年同期比9件減、前年同期比26.47%減）
- ・ 立地面積：26ha（前年同期比14ha減、前年同期比35.00%減）
- ・ 主な立地業種：①化学工業（5件）、②食料品（4件）、③生産用機械（3件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

- ・ 立地件数：43件（前年同期比5件増、前年同期比13.16%増）
- ・ 立地面積：44ha（前年同期比3ha減、前年同期比6.38%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（11件）②金属製品、生産用機械（各5件）、③はん用機械（4件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

- ・ 立地件数：6件（前年同期比2件減、前年同期比25.00%減）
- ・ 立地面積：11ha（前年同期比5ha増、前年同期比83.33%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（2件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

- ・ 立地件数：19件（前年同期比11件減、前年同期比36.67%減）
- ・ 立地面積：43ha（前年同期比9ha増、前年同期比26.47%増）
- ・ 主な立地業種：①金属製品（8件）、②木材、プラスチック製品（各2件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

- ・ 立地件数：20件（前年同期比8件増、前年同期比66.67%増）
- ・ 立地面積：14ha（前年同期比6ha減、前年同期比30.00%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（4件）②パルプ・紙・紙加工品（3件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

- ・ 立地件数：24件（前年同期比5件減、前年同期比17.24%減）
- ・ 立地面積：35ha（前年同期比2ha増、前年同期比6.06%増）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品（4件）、③金属製品、輸送機械（各3件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

- ・ 立地件数：19件（前年同期比1件増、前年同期比5.56%増）
- ・ 立地面積：20ha（前年同期比12ha減、前年同期比37.50%減）
- ・ 主な立地業種：①食料品（6件）、②木材・木製品、プラスチック製品、金属製品（各2件）

4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「原材料等の入手の便」との理由が多かった。

また、電気業を除いた場合において、事業者が「最も重視」した項目は、「本社・他の自社工場への近接性」、「市場への近接性」及び「地価」、「国・地方自治体の助成」との理由が多かった。

(1) 立地地点選定理由

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」との理由が最も多く、「地価」、「工業団地である」及び「人材・労働力の確保」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、432社（有効回答企業数）中、それぞれ、70社（16.2%）、48社（11.1%）あった。（付表22）

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	66件	110件	176件
地価	13件	86件	99件
工業団地である	13件	85件	98件
人材・労働力の確保	9件	85件	94件
周辺環境からの制約が少ない	13件	58件	71件
国・地方自治体の助成	13件	57件	70件
市場への近接性	20件	41件	61件
関連企業への近接性	10件	50件	60件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	43件	48件
高速道路を利用できる	5件	40件	45件
原材料等の入手の便	14件	29件	43件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	4件	13件	17件
経営者等の個人的つながり	2件	14件	16件
工業用水の確保	2件	11件	13件
流通業・対事業所サービス業への近接性	1件	10件	11件
学術研究機関の充実(産学協同等)	1件	3件	4件
他企業との共同立地	1件	1件	2件
その他	23件	42件	65件

(複数回答)

(2) 立地地点選定理由（電気業を除く）

立地地点選定に際して事業者が「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「地価」、「人材・労働力の確保」及び「工業団地である」という理由がそれに次いで多かった。

また、立地地点選定に際して「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した事業者が、421社中、それぞれ67社（15.9%）、43社（10.2%）あった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
本社・他の自社工場への近接性	66件	110件	176件
地価	13件	86件	99件
人材・労働力の確保	9件	85件	94件
工業団地である	12件	82件	94件
国・地方自治体の助成	13件	54件	67件
周辺環境からの制約が少ない	12件	54件	66件
市場への近接性	19件	41件	60件
関連企業への近接性	10件	50件	60件
高速道路を利用できる	5件	40件	45件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	5件	38件	43件
原材料等の入手の便	12件	26件	38件
経営者等の個人的つながり	2件	14件	16件
空港・港湾・鉄道等を利用できる	4件	12件	16件
工業用水の確保	2件	10件	12件
流通業・対事業所サービス業への近接性	1件	10件	11件
学術研究機関の充実(産学協同等)	1件	3件	4件
他企業との共同立地	1件	1件	2件
その他	22件	40件	62件

(複数回答)

(3) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した事業者は21社（前年同期25社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「良質な労働力の確保」が最も多く、「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	1件	11件	12件
市場への近接性	2件	7件	9件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	7件	9件
関連企業への近接性	3件	4件	7件
産業基盤が整備されている	0件	7件	7件
原材料等の入手の便	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	3件	3件
流通機構が整備されている	0件	2件	2件
知的財産権の保護への配慮	2件	0件	2件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
その他	0件	5件	5件

(複数回答)

(4) 海外立地と比較しての国内立地選定理由（電気業を除く）

海外立地を検討した事業者は21社（前年同期25社）あり、これらの事業者が立地地点選定に際して「最も重視」した項目及び「重視」した項目の合計数は「良質な労働力の確保」が最も多く、「市場への近接性」、「国・県・市・町・村の助成・協力」という理由がそれに次いで多かった。

	(最も重視)	(重視)	(合計)
良質な労働力の確保	1件	11件	12件
市場への近接性	2件	7件	9件
国・県・市・町・村の助成・協力	2件	7件	9件
関連企業への近接性	3件	4件	7件
産業基盤が整備されている	0件	7件	7件
原材料等の入手の便	0件	4件	4件
政情・治安の安定	0件	3件	3件
流通機構が整備されている	0件	2件	2件
知的財産権の保護への配慮	2件	0件	2件
対事業所サービス業の充実	0件	0件	0件
学術研究機関の充実(産学共同等)	0件	0件	0件
その他	0件	5件	5件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は14件で、前年同期より11件増加した。研究開発機能の付設を予定している事業者数は109件で、前年同期比で8件の増加となった。電気業を除いた場合も109件となり、前年同期より11件の増加となった。

外資系企業の立地件数は5件で、前年同期比で10件の減少となった。

電気業を除いた外資系企業の立地件数は5件で、前年同期比で1件の増加となった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は14件で、前年同期より11件増加した。都道府県別では埼玉県、熊本県で各2件、北海道、岩手県、宮城県などで各1件であった。

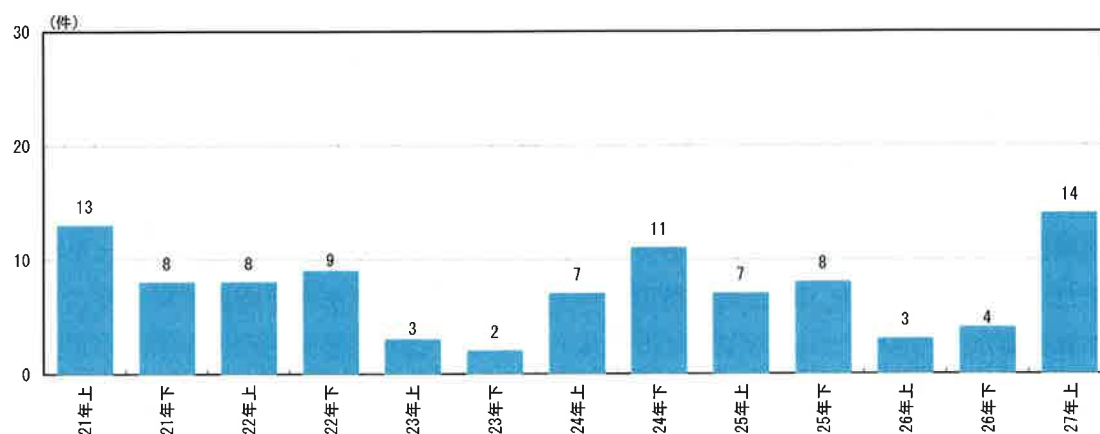
（図－12、付表－26）

研究開発機能の付設予定件数は109件で、前年同期比で8件の増加となった。

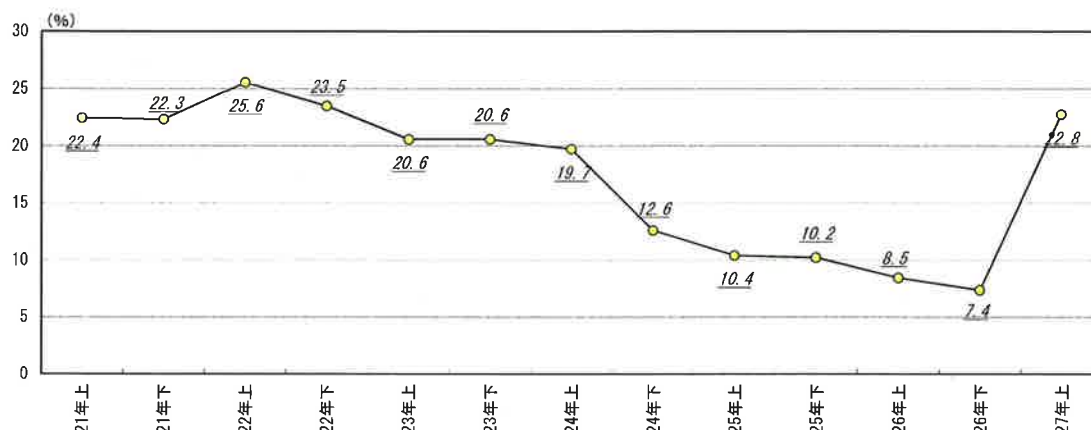
地域別では、多い順に①関東内陸（26件）、②東海（19件）、③関東臨海（12件）となった。電気業を除いた場合は、研究開発機能の付設予定件数は109件で、前年同期より、11件の増加となった。また地域別では、多い順に①関東内陸（26件）、②東海（19件）、③関東臨海（12件）となった。

（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

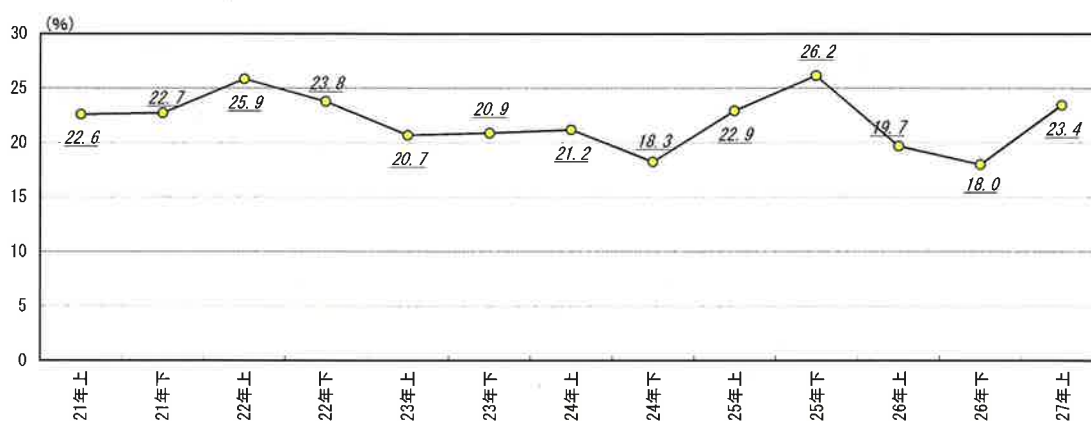


図－１２－１ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移



注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１２－２ 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移（電気業を除く）



(2) 外資系企業の立地状況

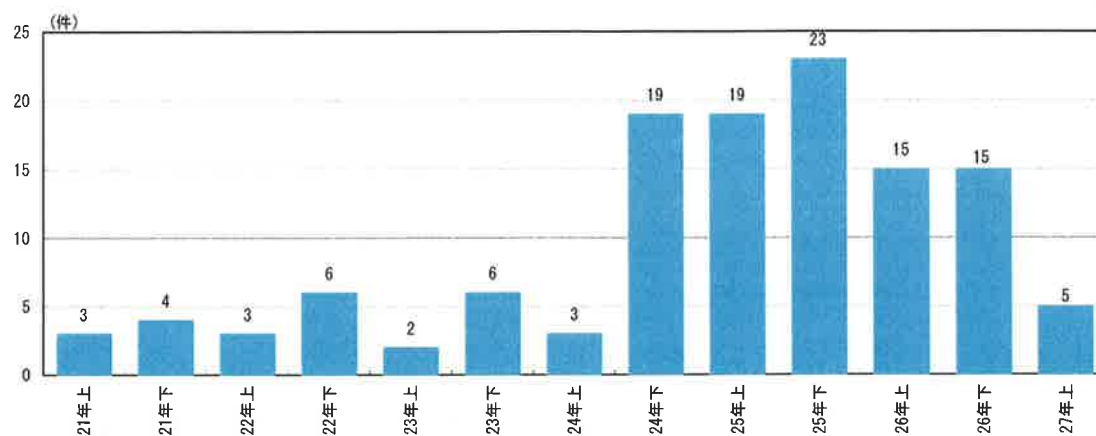
外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は5件で、前年同期比で10件減少した。（図－１３－１）

地域別では関東内陸、関東臨海が各2件、山陰が1件であった。（付表－３０－１）

また、電気業を除いた工場立地件数は5件で、前年同期比で1件の増加となった。（図－１３－２）

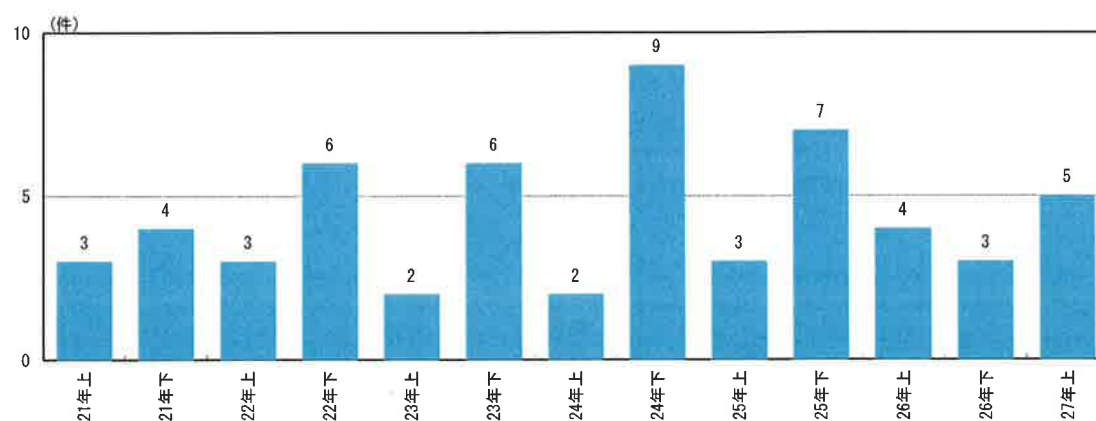
地域別にみると、関東内陸、関東臨海が各2件、山陰が1件であった。（付表－３０－２）

図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（電気業を除く）

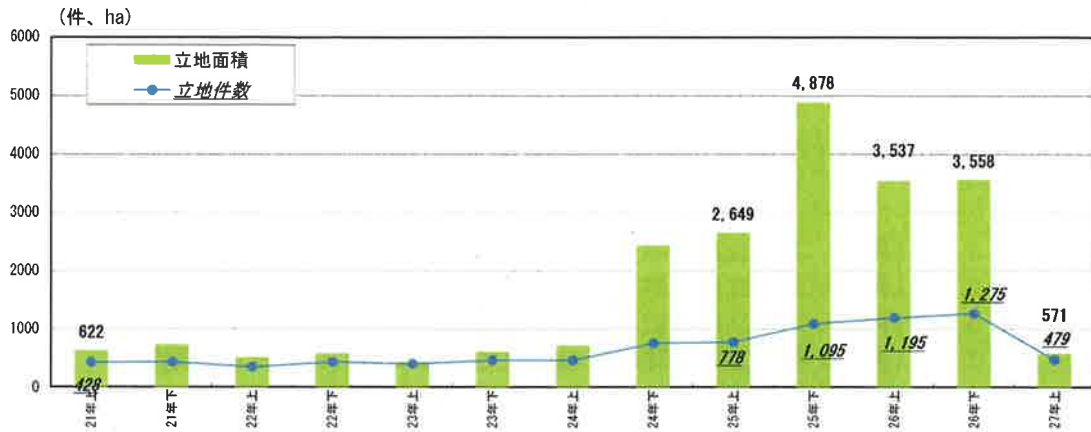


付 図
(再掲含む)

目 次

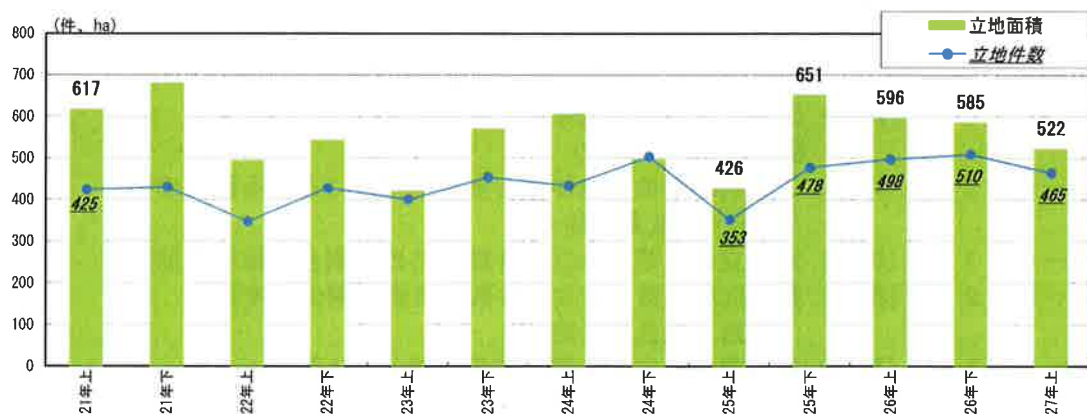
付図－１－１	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別)	1
付図－１－２	(再掲) 工場立地件数・面積の推移 (期別・電気業を除く)	1
付図－１－３	(再掲) 工場立地件数、工場立地面積 (昭和５５年上期以降)	1
付図－２－１	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別)	2
付図－２－２	(再掲) 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移 (期別・電気業を除く)	2
付図－３－１	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別)	2
付図－３－２	(再掲) 企業規模 (資本金規模) 別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	3
付図－４－１	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移	3
付図－４－２	(再掲) 借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別・電気業を除く)	3
付図－５－１	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移 (期別)	4
付図－５－２	(再掲) 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く)	4
付図－６－１	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別)	4
付図－６－２	(再掲) 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移 (期別・電気業を除く)	5
付図－７－１	(再掲) 主な業種の立地件数の前年同期との比較	5
付図－７－２	主な業種の敷地面積の前年同期との比較	5
付図－８－１	(再掲) 主な業種の立地件数の推移 (期別)	6
付図－８－２	(再掲) 電気業の立地件数・面積の推移 (期別)	6
付図－８－３	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況	7
付図－８－４	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況	8
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の推移 (期別)	9
付図－８－６	４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較	9
付図－８－７	４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較	9
付図－９－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較	10
付図－９－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 (電気業を除く)	10
付図－１０－１	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較	10
付図－１０－２	(再掲) 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 (電気業を除く)	11
付図－１１－１	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別)	11
付図－１１－２	(再掲) 地域ブロック別の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	12
付図－１２	(再掲) 研究所の立地件数の推移 (期別)	13
付図－１２－１	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別)	13
付図－１２－２	(再掲) 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移 (期別・電気業を除く)	13
付図－１３－１	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別)	14
付図－１３－２	(再掲) 外資系企業の立地件数の推移 (期別・電気業を除く)	14

付図－１－１ 工場立地件数・面積の推移（期別）

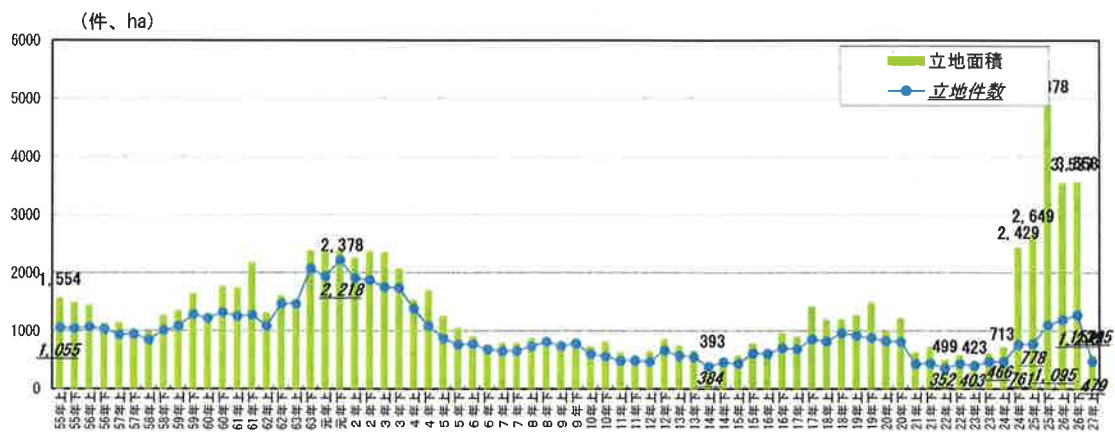


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

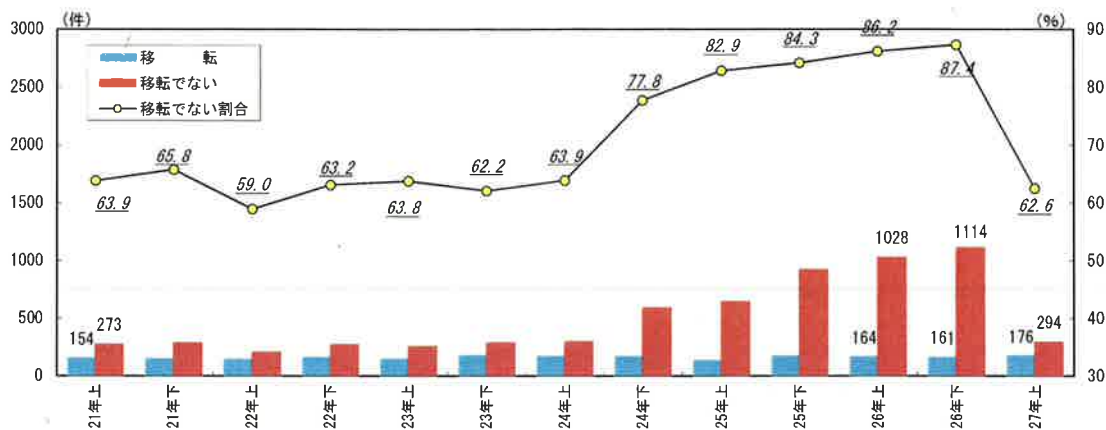
付図－１－２ 工場立地件数・面積の推移（期別・電気業を除く）



図－１－３ 工場立地件数、工場立地面積（昭和55年上期以降）

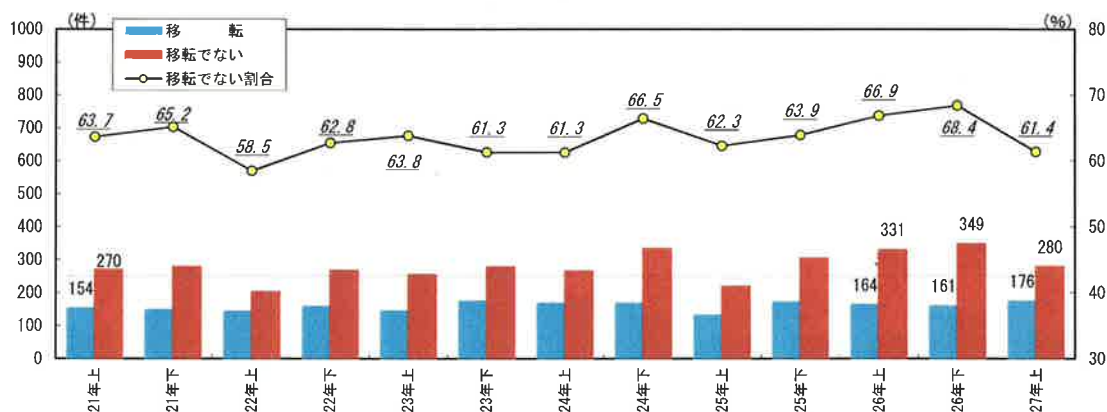


付図－２－１ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

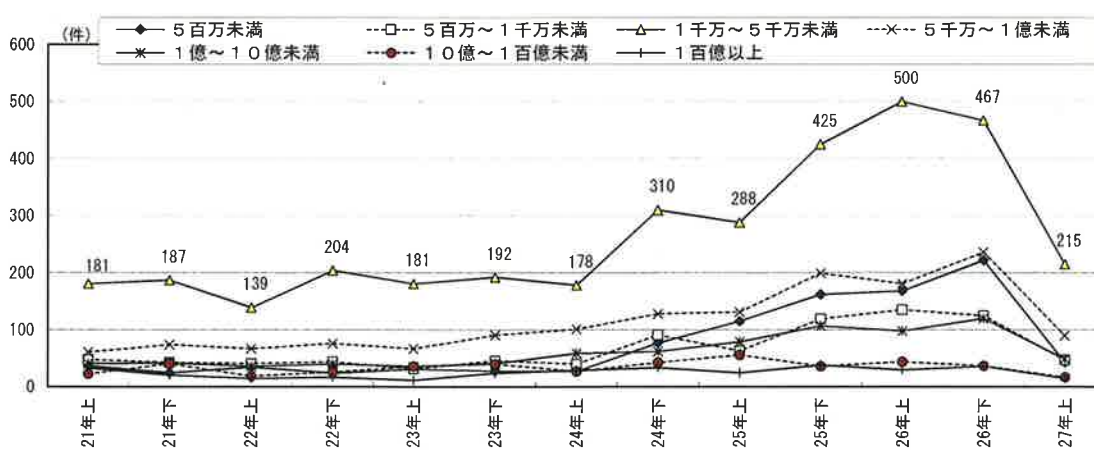


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－２－２ 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別・電気業を除く）

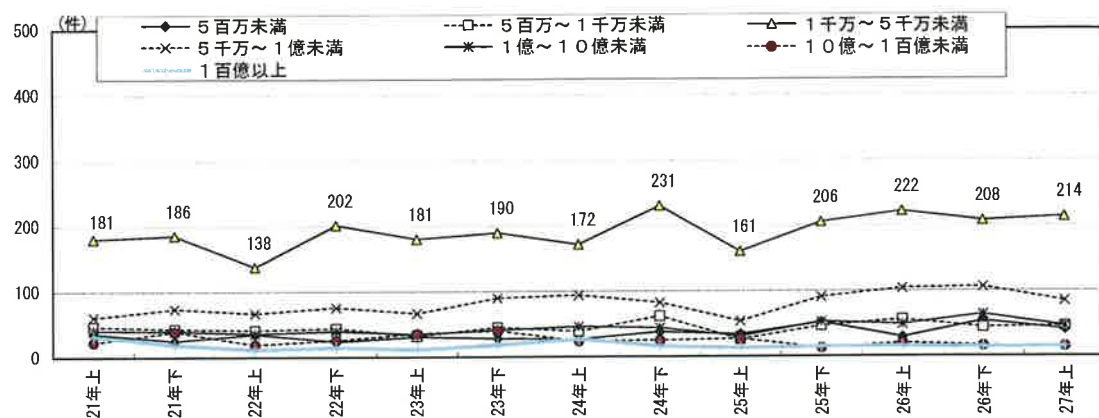


付図－３－１ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

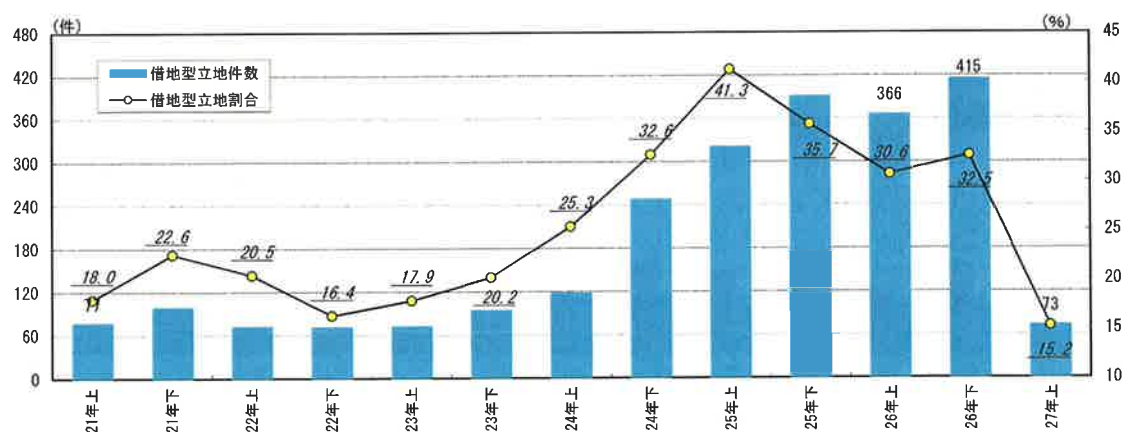


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－３－２ 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

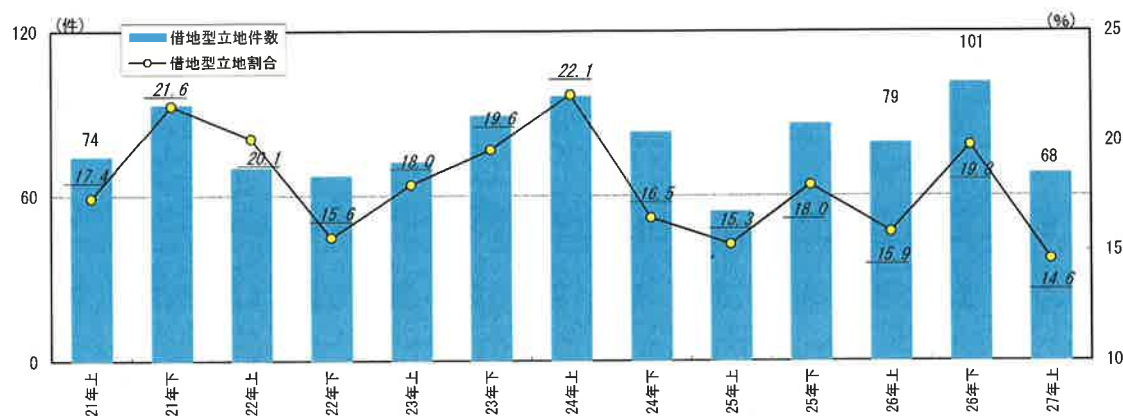


付図－４－１ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

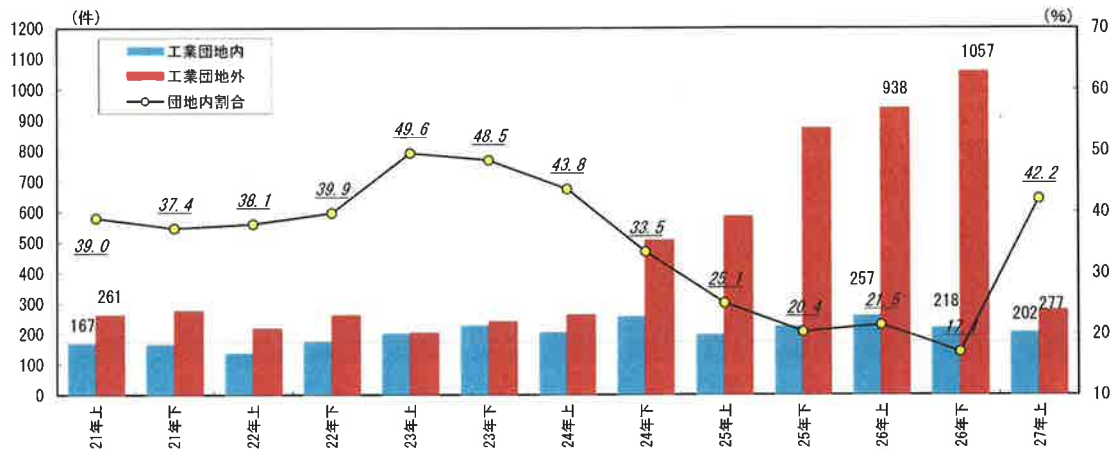


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－４－２ 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）

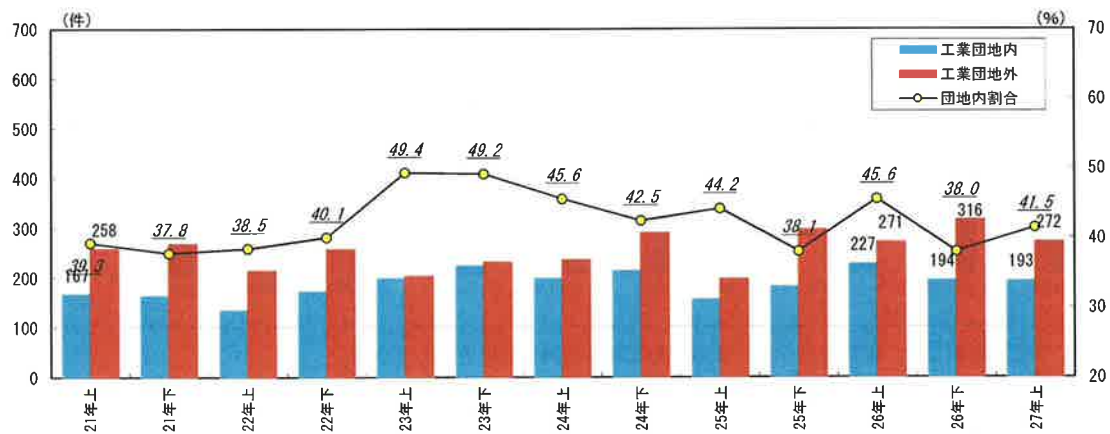


付図－５－１ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

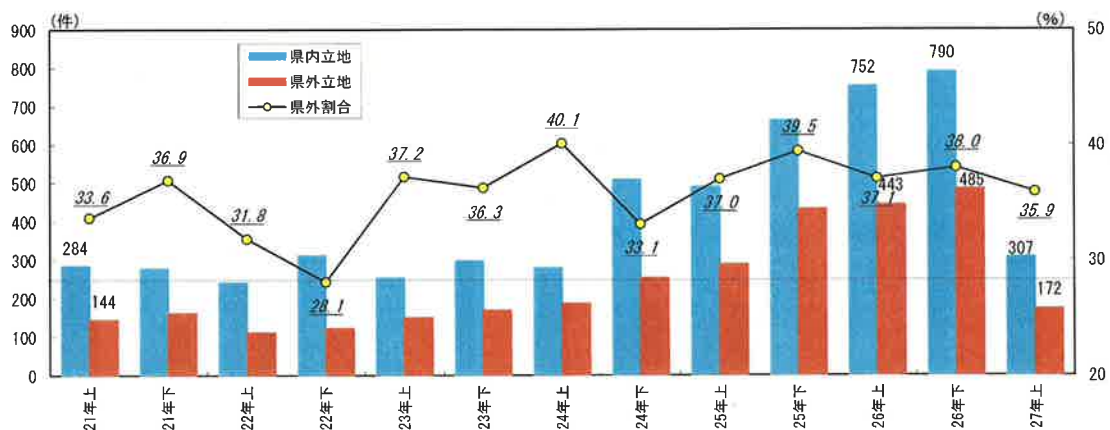


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－５－２ 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移
（期別・電気業を除く）

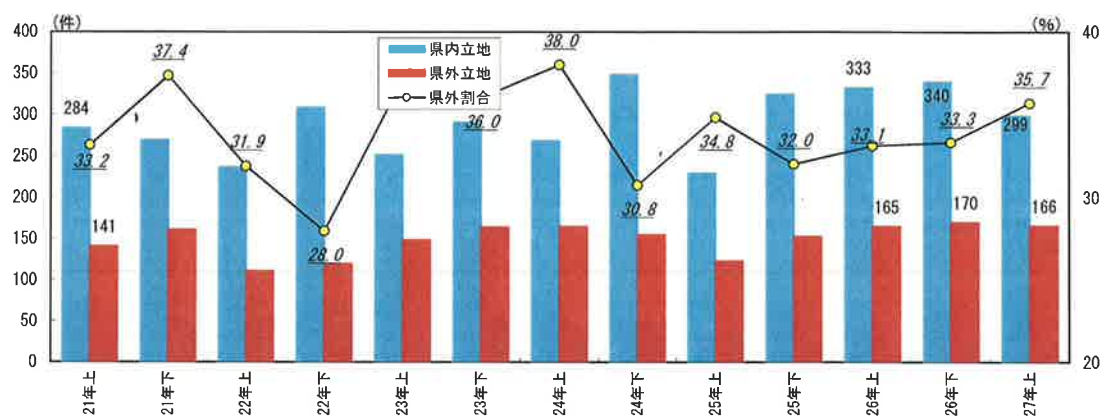


付図－６－１ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

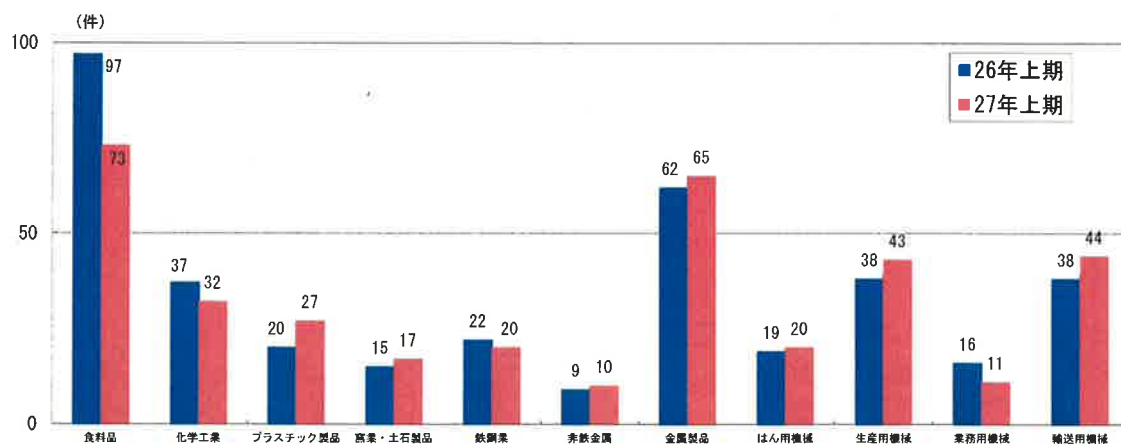


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－６－２ 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別・電気業を除く）

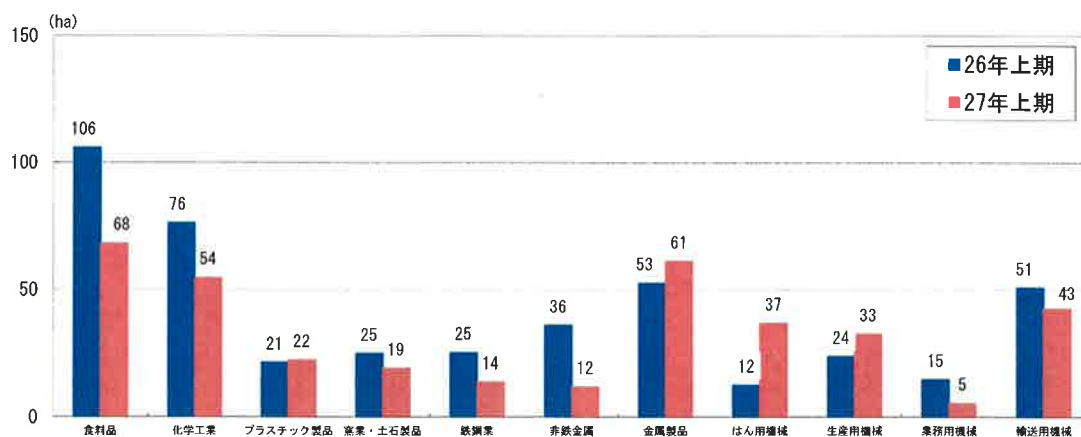


付図－７－１ 主な業種の立地件数の前年同期との比較

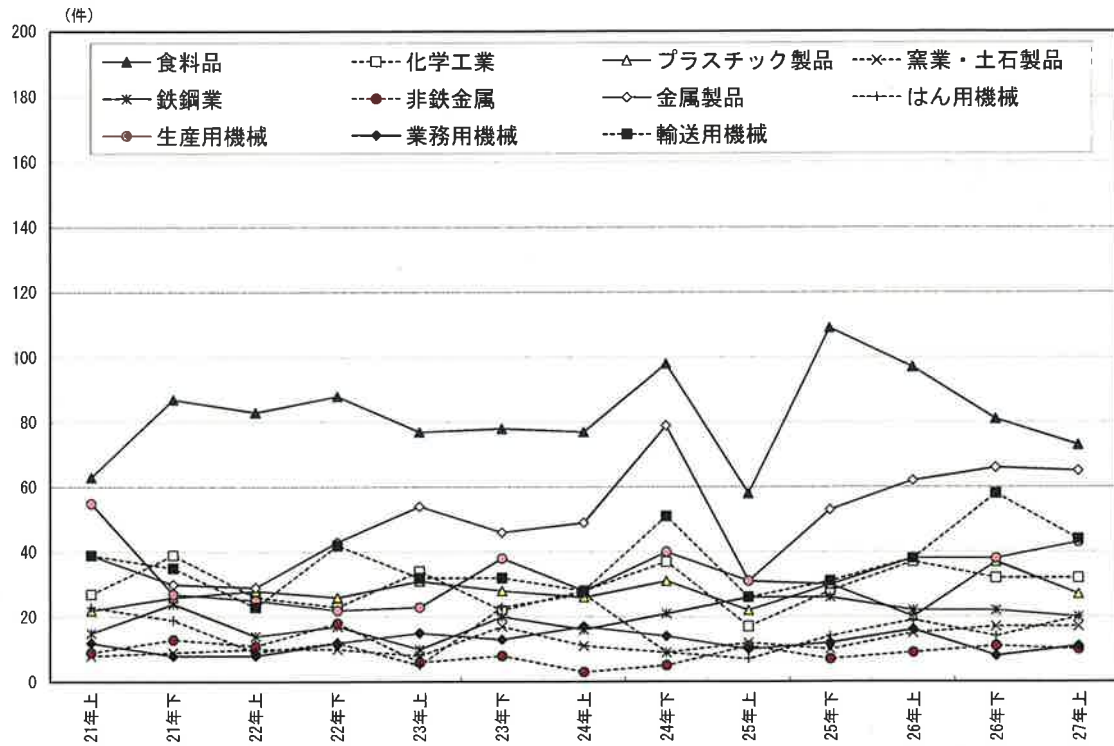


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

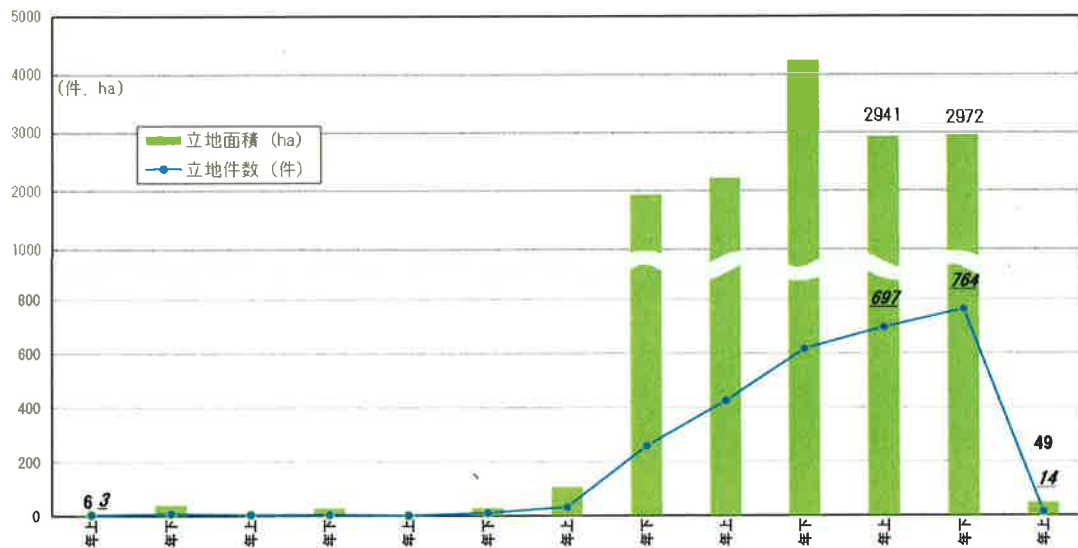
付図－７－２ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



付図－８－１ 主な業種の立地件数の推移（期別）

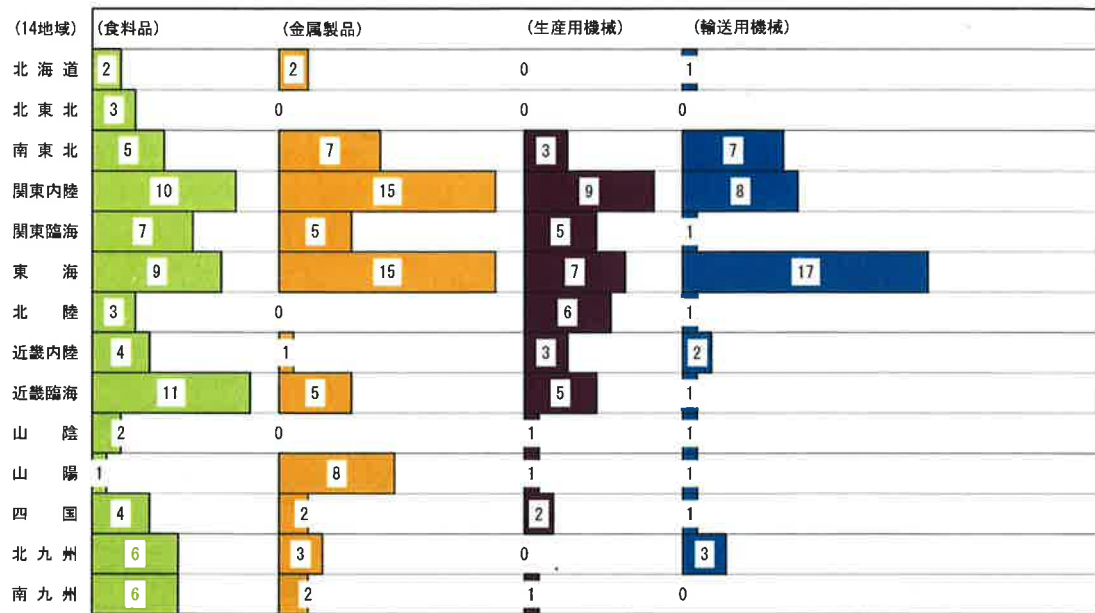


付図－８－２ 電気業の立地件数・面積の推移（期別）



注）平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

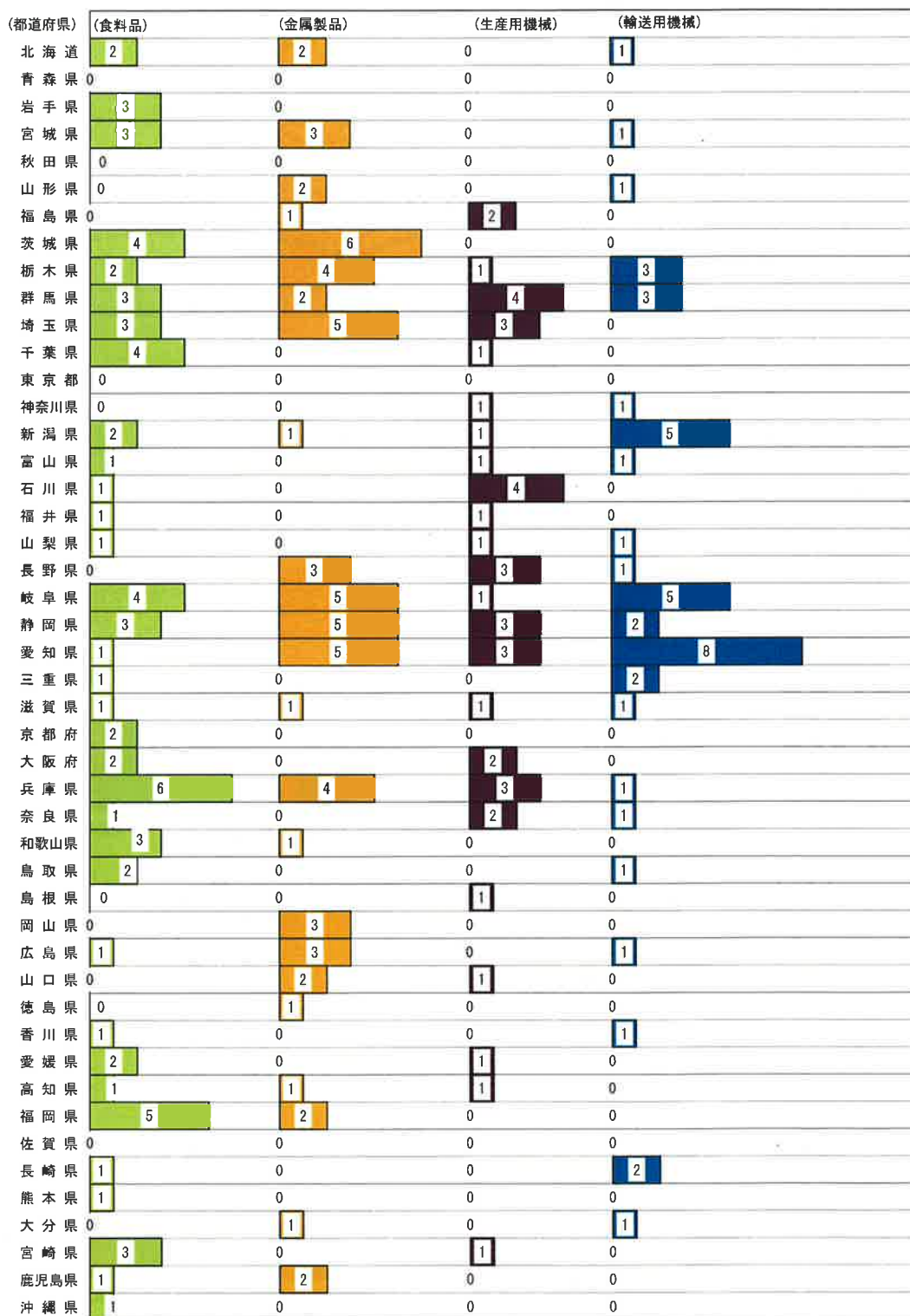
付図－８－３ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



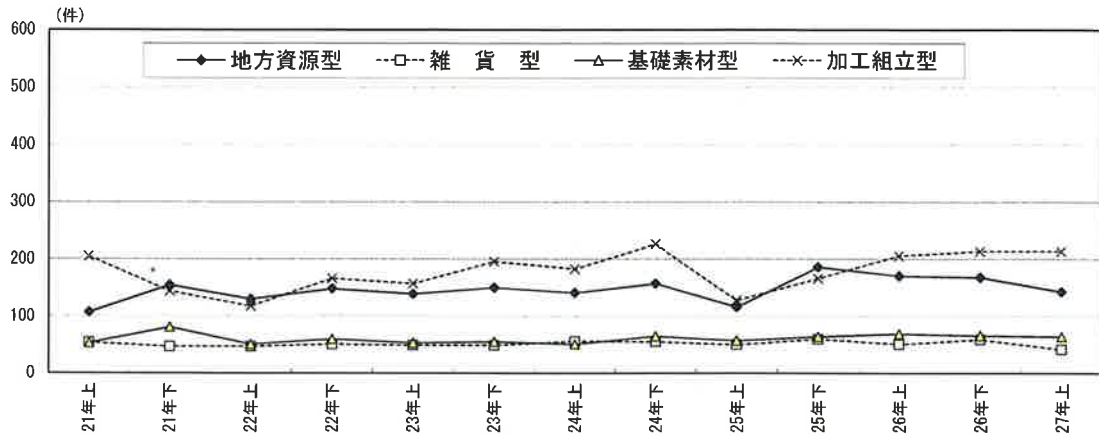
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

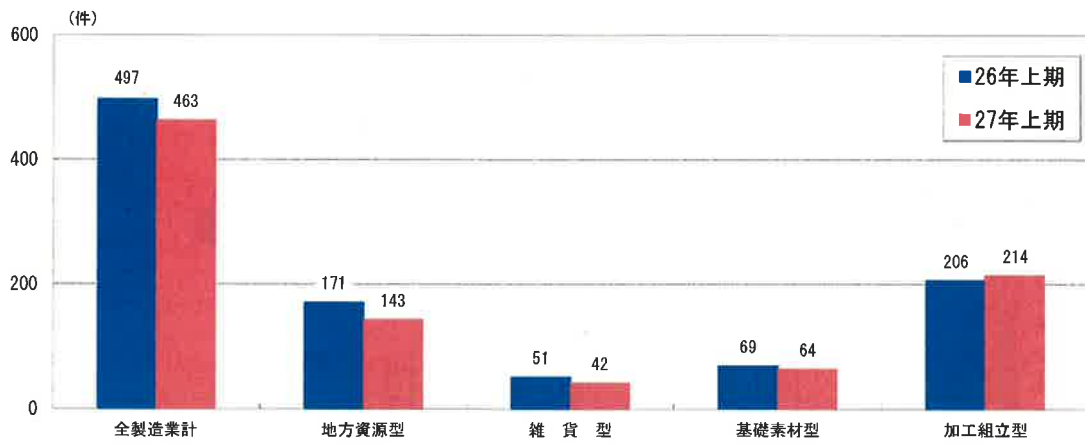
付図－８－４ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



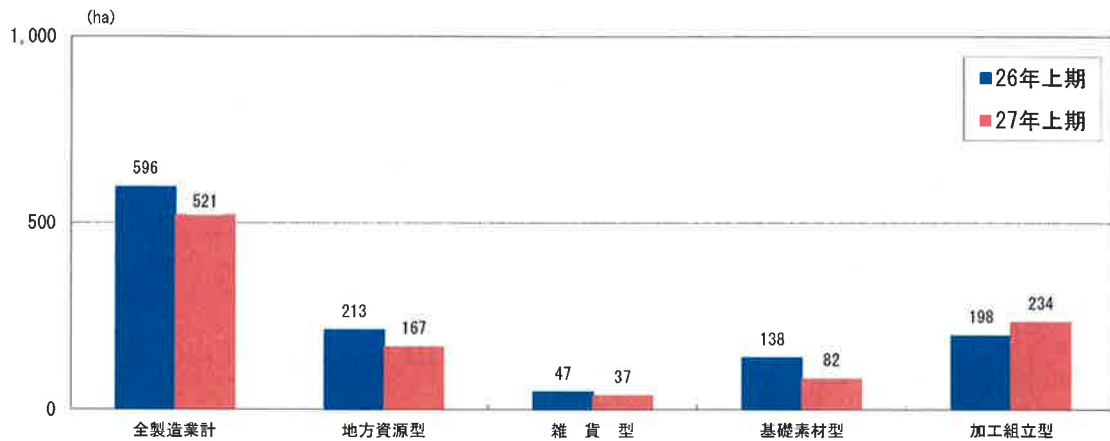
付図－８－５ ４型業種分類別の立地件数の推移（期別）



付図－８－６ ４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較

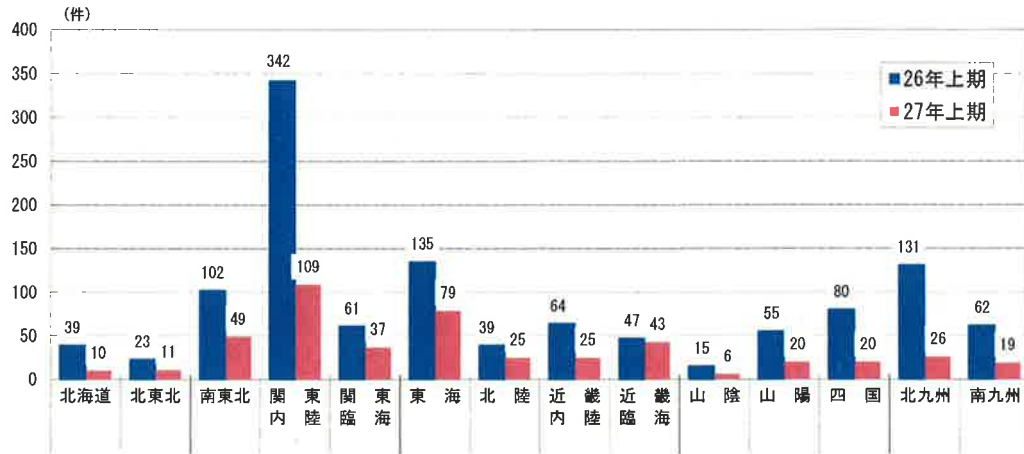


付図－８－７ ４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



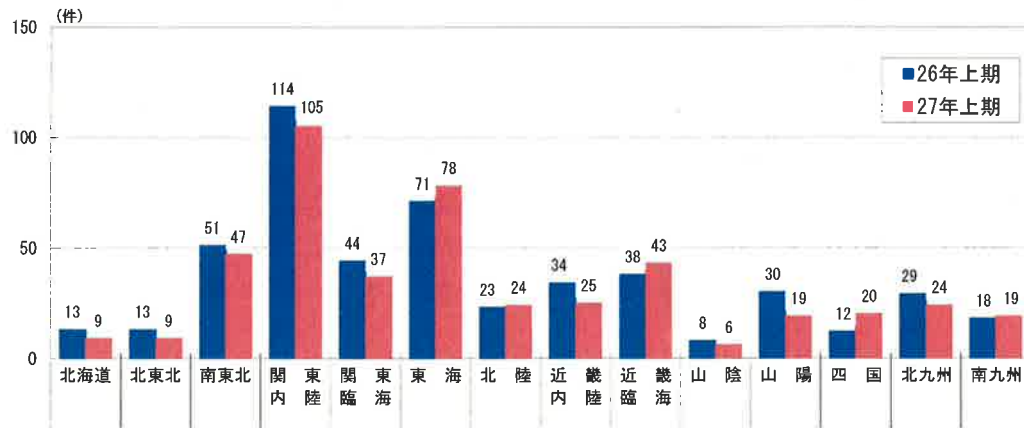
地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

付図－９－１ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

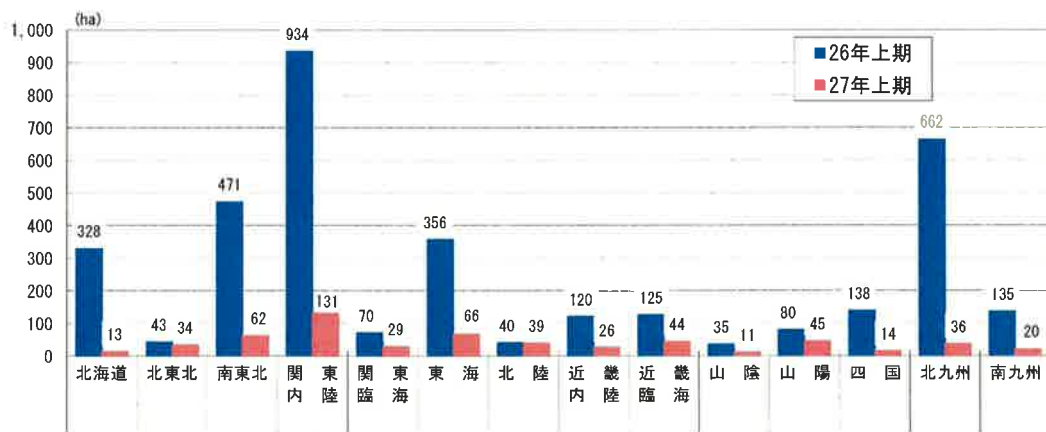


注) 平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－９－２ 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較（電気業を除く）

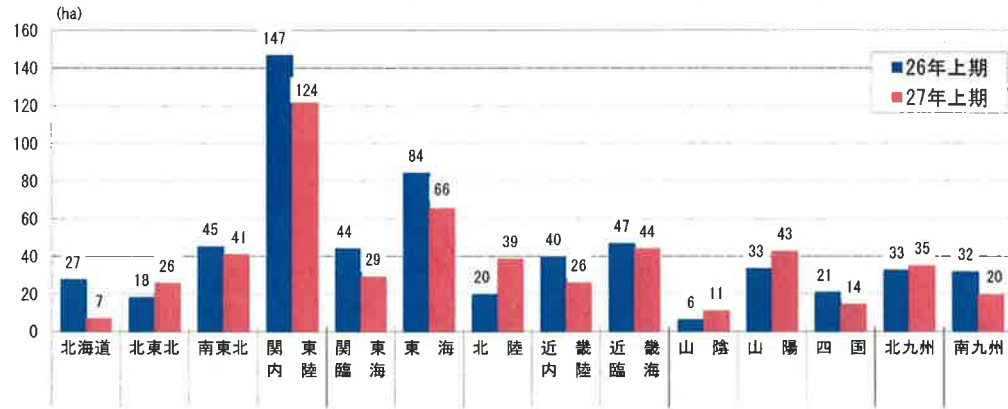


付図－１０－１ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

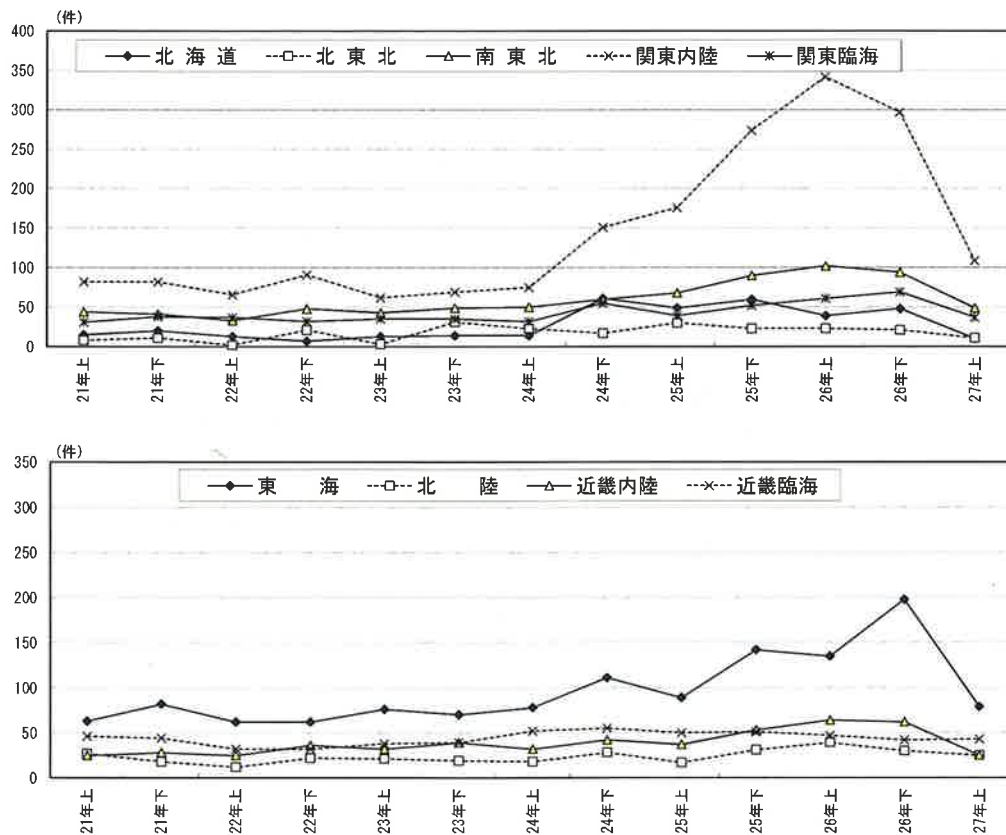


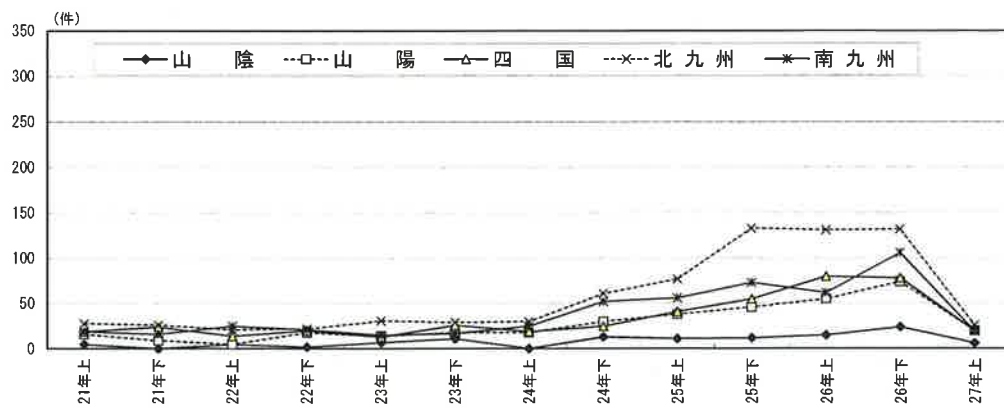
注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１０－２ 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較（電気業を除く）



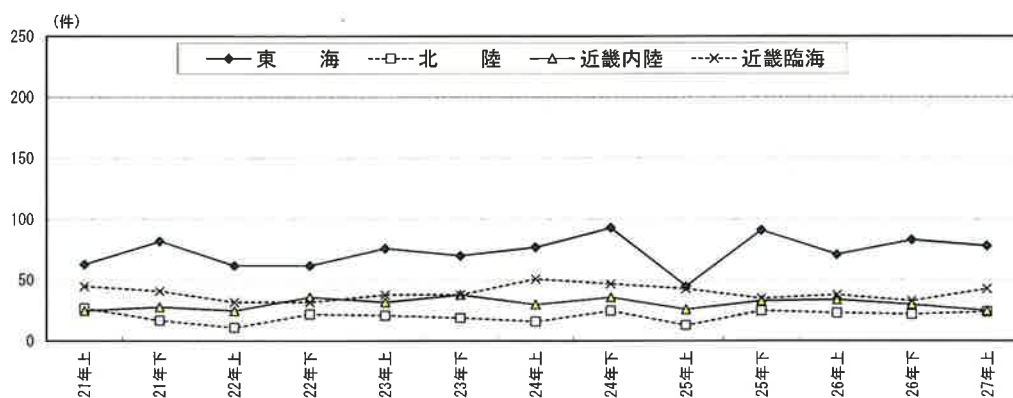
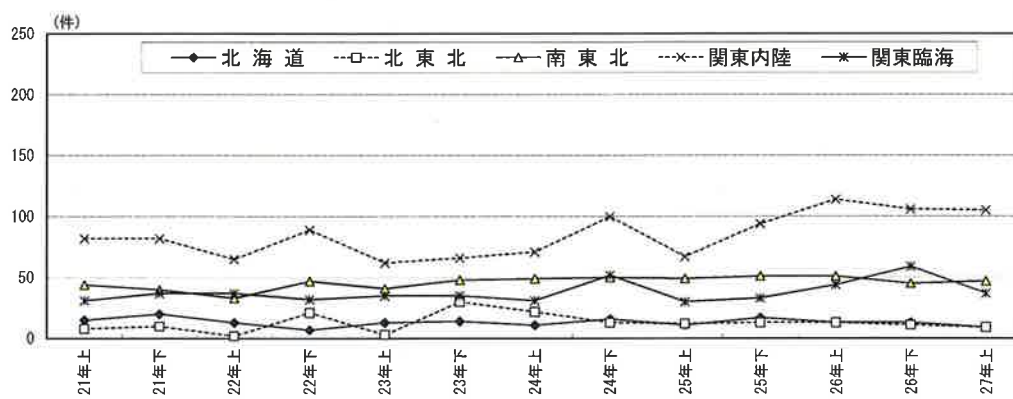
付図－１１－１ 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）

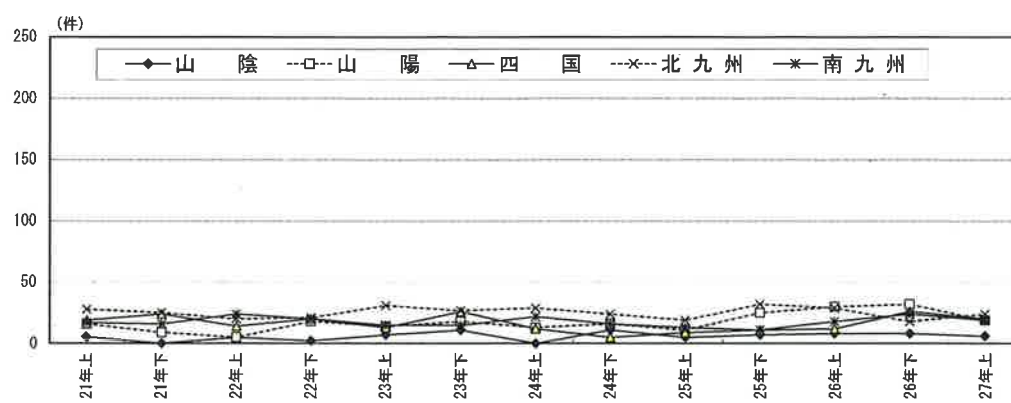




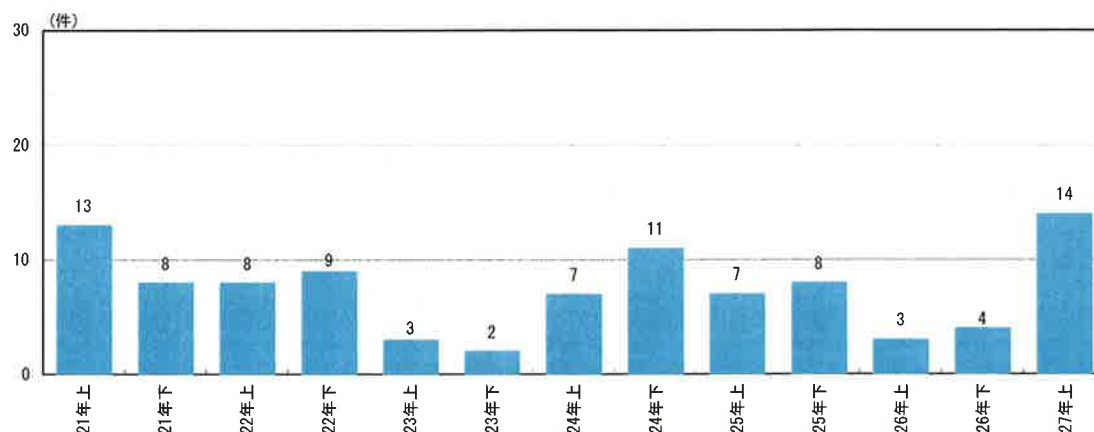
注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－1 1－2 地域ブロック別の立地件数の推移（期別・電気業を除く）

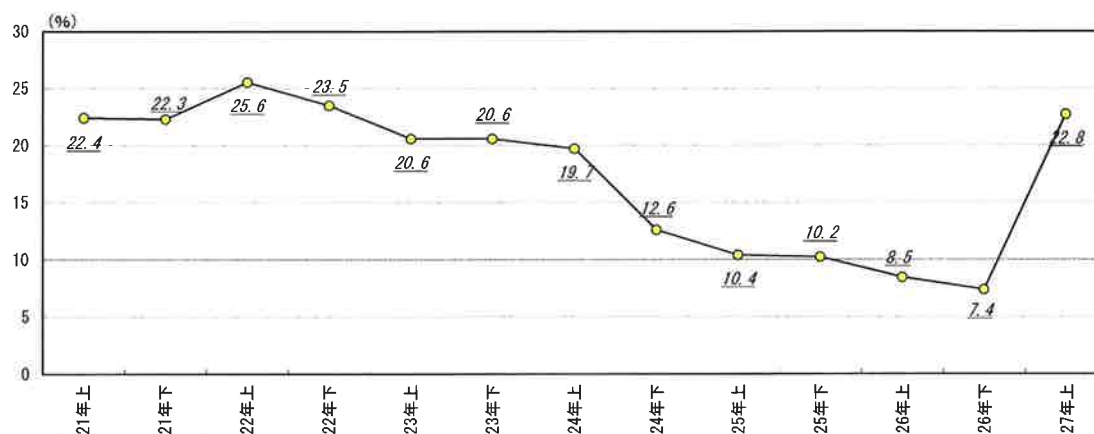




付図－１２ 研究所の立地件数の推移（期別）

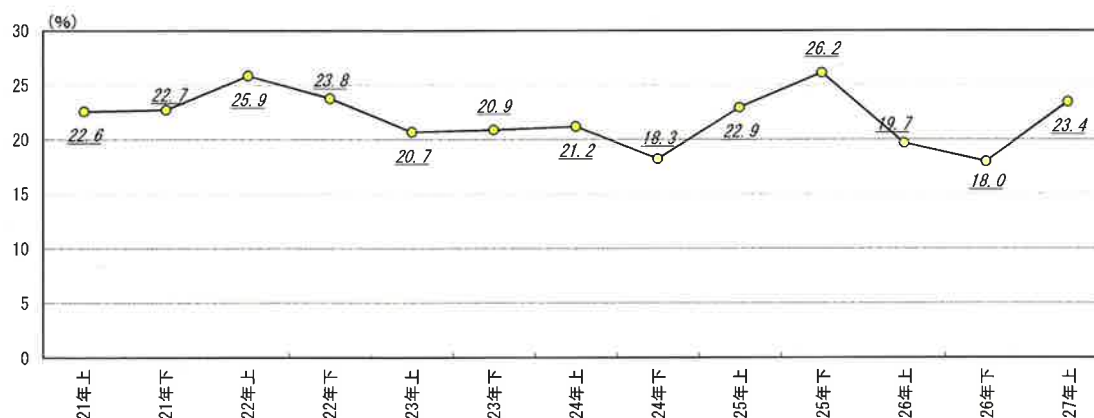


付図－１２－１ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）

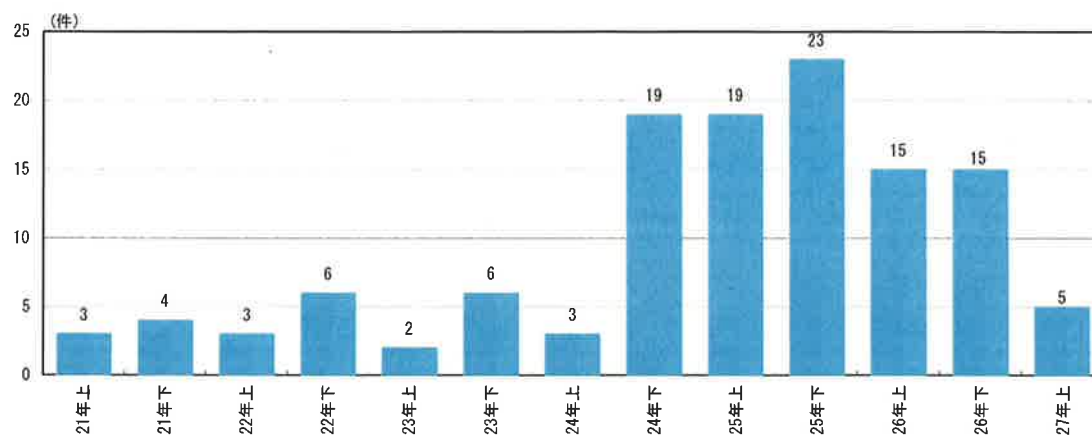


注）平成27年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１２－２ 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移
（期別・電気業を除く）

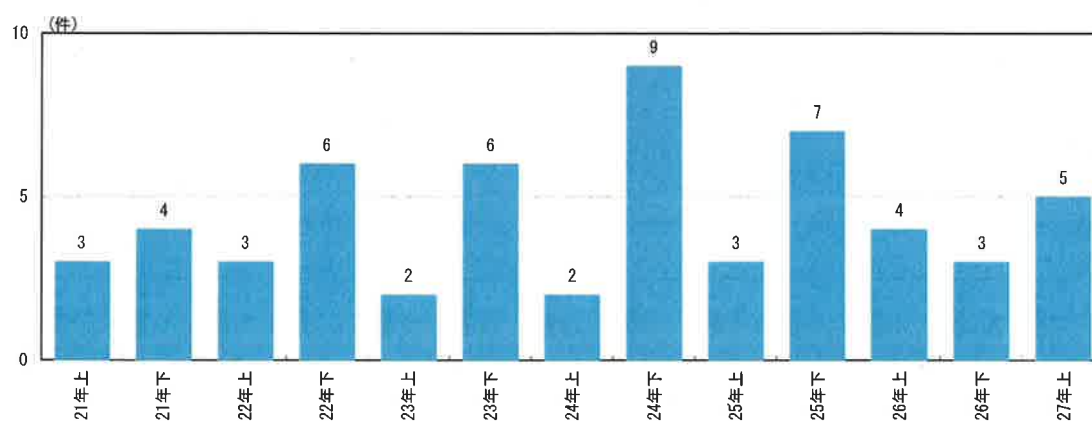


付図－１３－１ 外資系企業の立地件数の推移（期別）



注) 平成 27 年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

付図－１３－２ 外資系企業の立地件数の推移（期別・電気業を除く）



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください